

股票代碼:5383

金利精密工業股份有限公司
合 併 財 務 報 告
暨
會計師核閱報告

民國 107 年 及 106 年 9 月 30 日

目 錄

一、封 面	第 1 頁
二、目 錄	第 2 頁
三、會計師核閱報告	第 3 頁
四、合併資產負債表	第 5 頁
五、合併綜合損益表	第 7 頁
六、合併權益變動表	第 8 頁
七、合併現金流量表	第 9 頁
八、財務報告附註	第 10 頁
(一)公司沿革	第 10 頁
(二)通過財務報告之日期及程序	第 10 頁
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	第 10 頁
(四)重大會計政策之彙總說明	第 14 頁
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	第 29 頁
(六)重要會計項目之說明	第 30 頁
(七)關係人交易	第 46 頁
(八)抵(質)押之資產	第 48 頁
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	第 48 頁
(十)重大之災害損失	第 49 頁
(十一)重大之期後事項	第 49 頁
(十二)其他	第 49 頁
(十三)附註揭露事項	第 58 頁
1. 重大交易事項相關資訊	第 58 頁
2. 轉投資事業相關資訊	第 61 頁
3. 大陸投資資訊	第 62 頁
(十四)部門資訊	第 64 頁

公 司：金利精密工業股份有限公司

聯絡人：林副總經理華星

地 址：桃園市平鎮區平鎮工業區工業五路四號

電 話：(03)469-6175

會計師核閱報告

金利精密工業股份有限公司董事會 公鑒：

前言

金利精密工業股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報告附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註四(三)2. 所述，列入上開合併財務報告之部份非重要子公司，係依該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告為依據，民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣(以下同)54,716 千元、1,008 千元，分別占合併資產總額之 3.06% 及 0.06%；負債總額分別為 771 千元及 885 千元，分別占合併負債總額之 0.07% 及 0.08%；民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月

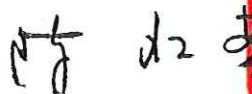
1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為 188 千元、(95)千元、(78)千元及(248)千元，分別占合併綜合損益之(0.82)%、(0.38)%、0.17%及 1.80%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達金利精密工業股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

建昇財稅聯合會計師事務所

會計師：


陳 仁 基

會計師：


陳 秀 莉

證期局核准文號：

79.02.06(79)台財證(一)第 25852 號

證期局核准文號：

102.10.30(102)金管證審字第 1020044603 號

中 華 民 國 107 年 11 月 8 日

 金利精密工業股份有限公司及其子公司
 合併資產負債表(資產)
 民國107年9月30日、民國106年12月31日及9月30日
 (民國107年及106年9月30日僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元
106.09.30

代碼	資	產	附 註	107.09.30		106.12.31		106.09.30	
				核 閱 金 額	%	查 核 金 額	%	核 閱 金 額	%
流動資產									
1100	現金及約當現金		六(一)	\$ 91,953	5	159,919	9	148,486	8
1150	應收票據淨額		六(二)	1,162	-	211	-	149	-
1170	應收帳款淨額		六(二)	405,832	23	391,523	22	410,773	23
1200	其他應收款			308	-	218	-	631	-
1220	本期所得稅資產			812	-	697	-	652	-
130X	存貨		六(三)	313,541	19	328,480	18	318,834	18
1410	預付款項		四(三)	16,436	1	21,097	1	15,970	1
1470	其他流動資產		六(十)	78,672	4	28,986	2	16,134	1
11XX	流動資產合計			908,716	52	931,131	52	911,629	51
非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動		六(四)	2,704	-	-	-	-	-
1543	以成本衡量之金融資產-非流動		六(五)	-	-	1,930	-	7,310	-
1600	不動產、廠房及設備		六(六)	759,069	42	798,864	44	806,107	45
1760	投資性不動產淨額		六(七)	25,021	1	25,202	1	25,262	2
1780	無形資產		六(八)	411	-	303	-	481	-
1840	遞延所得稅資產			29,063	2	24,867	1	25,613	2
1915	預付設備款		六(六)	5,243	-	2,089	-	7,713	-
1985	長期預付租金		六(九)	51,788	3	11,542	1	4,256	-
1995	其他非流動資產-其他		六(十)	6,367	-	18,057	1	5,967	-
15XX	非流動資產合計			879,666	48	882,854	48	882,709	49
1XXX	資 產 總 計		\$	1,788,382	100	1,813,985	100	1,794,338	100

(請詳閱後附合併財務報告附註)

董 事 長：



經 理 人：



會 計 主 管：



 金利精密工業股份有限公司及其子公司
 合併資產負債表(負債及權益)
 民國107年9月30日、民國106年12月31日及9月30日
 (民國107年及106年9月30日僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元
106.09.30

代碼	負 債 及 權 益	附 註	107.09.30		106.12.31		106.09.30	
			核 閱 金 額	%	查 核 金 額	%	核 閱 金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$ 210,562	12	459,422	26	459,683	27
2130	合約負債-流動	六(十六)	1,561	-	-	-	-	-
2150	應付票據		40,738	2	81,212	4	89,515	5
2170	應付帳款		116,867	7	89,714	5	70,935	4
2200	其他應付款	六(十二)	63,719	4	61,413	3	48,368	3
2230	本期所得稅負債		5,378	-	5,948	-	8,107	-
2300	其他流動負債	六(十四)	2,427	-	3,721	-	4,254	-
2320	一年以內到期之	六(十一)	3,000	-	72,505	4	72,505	4
長期借款								
流動負債合計			444,252	25	773,935	42	753,367	43
非流動負債								
2540	長期借款	六(十一)	507,000	28	170,752	9	173,253	10
2571	遞延所得稅負債		31,593	2	31,593	2	31,593	2
-土地增值稅								
2573	遞延所得稅負債		63,590	4	49,438	3	47,491	3
-其他								
2600	其他非流動負債	六(十四)	278	-	278	-	278	-
2640	淨確定福利負債-非流動		50,457	3	51,430	3	57,606	3
25XX	非流動負債合計		652,918	37	303,491	17	310,221	18
2XXX	負 債 總 計		1,097,170	62	1,077,426	59	1,063,588	61
歸屬於母公司業主之權益								
3110	股本-普通股	六(十五)	501,019	28	501,019	28	714,142	40
3200	資本公積	六(十五)	41,712	2	41,712	2	41,712	2
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積		62,085	3	62,085	3	62,085	3
3320	特別盈餘公積		-	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	六(十九)	(71,720)	(3)	(29,240)	(2)	(242,325)	(14)
3400	其他權益	六(十五)	(14,024)	(1)	(3,291)	-	(4,069)	-
35XX	庫藏股票	六(十五)	(9,064)	(1)	(9,064)	-	(9,064)	(1)
31XX	母公司業主之權益合計		510,008	28	563,221	31	562,481	30
36XX	非控制權益	六(十五)	181,204	10	173,338	10	168,269	9
3XXX	權益總計		691,212	38	736,559	41	730,750	39
1XXX	負債及權益總計	\$	1,788,382	100	1,813,985	100	1,794,338	100

(請詳閱後附合併財務報告附註)

董事長：



經理人：



會計主管：



金利精密工業股份有限公司及其子公司
合併綜合損益表
民國107年及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元
106年1至9月

代碼	項 目	附 註	107年7月至9月		106年7月至9月		107年1至9月		106年1至9月	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000	營業收入淨額	六(十六)								
4100	銷貨收入總額		\$ 339,727	100	367,117	101	1,029,946	100	931,740	101
4170	減：銷貨退回		(756)	-	(619)	-	(1,026)	-	(2,569)	(1)
4190	減：銷貨折讓		(580)	-	(183)	(1)	(1,796)	-	(1,230)	-
	營業收入小計		338,391	100	366,315	100	1,027,124	100	927,941	100
5000	營業成本									
5110	銷貨成本	六(三)	(287,217)	(85)	(288,767)	(79)	(891,447)	(87)	(773,019)	(83)
5900	營業毛利	六(十六)	51,174	15	77,548	21	135,677	13	154,922	17
6000	營業費用									
6100	推銷費用	六(十八)	(8,141)	(2)	(7,393)	(2)	(29,853)	(3)	(23,362)	(3)
6200	管理及總務費用	六(十八)	(32,915)	(10)	(32,796)	(9)	(99,074)	(10)	(89,481)	(10)
6300	研究發展費用	六(十八)	(3,275)	(1)	(3,730)	(1)	(11,946)	(1)	(11,170)	(1)
	營業費用小計		(44,331)	(13)	(43,919)	(12)	(140,873)	(14)	(124,013)	(14)
6900	營業淨利(損)		6,843	2	33,629	9	(5,196)	(1)	30,909	3
7000	營業外收入及支出									
7010	其他收入	六(十七)	2,000	1	(1,232)	-	5,095	-	5,601	1
7020	其他利益及損失	六(十七)	(324)	-	207	-	6,414	1	(4,683)	(1)
7050	財務成本	六(十七)	(3,944)	(1)	(3,794)	(1)	(11,896)	(1)	(10,305)	(1)
	營業外收入及支出合計		(2,268)	-	(4,819)	(1)	(387)	-	(9,387)	(1)
7900	稅前淨利(損)		4,575	2	28,810	8	(5,583)	(1)	21,522	2
7950	減：所得稅費用	六(十九)	(7,779)	(2)	(10,228)	(3)	(23,856)	(2)	(28,237)	(3)
8200	本期淨利(損)		(3,204)	-	18,582	5	(29,439)	(3)	(6,715)	(1)
	其他綜合損益(淨額)									
8310	不重分類至損益之項目：									
8311	確定福利計畫之再衡量數		-	-	-	-	-	-	-	-
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益		695	-	-	-	774	-	-	-
8349	與不重分類至損益之項目相關之所得稅		-	-	-	-	-	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(20,513)	(6)	6,453	2	(16,682)	(2)	(7,038)	(1)
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅		-	-	-	-	-	-	-	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)		(19,818)	(6)	6,453	2	(15,908)	(2)	(7,038)	(1)
8500	本期綜合損益總額		\$ (23,022)	(6)	25,035	7	(45,347)	(5)	(13,753)	(2)
8600	本期淨利(損)歸屬於：									
8610	母公司業主		\$ (8,498)	(3)	10,439	3	(42,480)	(4)	(29,202)	(3)
8620	非控制權益		5,294	2	8,143	2	13,041	1	22,487	2
	合 計		\$ (3,204)	(1)	18,582	5	(29,439)	(3)	(6,715)	(1)
8700	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		\$ (22,083)	(7)	14,728	4	(53,213)	(4)	(34,051)	(4)
8720	非控制權益		(939)	(1)	10,307	3	7,866	1	20,298	2
	合 計		\$ (23,022)	(8)	25,035	7	(45,347)	(3)	(13,753)	(2)
	每股盈餘(損失)：(單位：新台幣元)									
9750	基本每股盈餘(損失)	六(二十)	\$ (0.17)		0.21		(0.86)		(0.59)	

(請詳閱後附合併財務報告附註)

董事長：



經理人：



會計主管：



金利精密工業股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國107年及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

歸屬於母公司業主之權益													
保 留 盈 餘					其 他 權 益								
代 碼	項	目	普 通 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待彌補虧損)	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 (損) 益	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計
A1	民國106年1月1日餘額		\$ 714,142	41,712	62,085	-	(213,123)	-	780	(9,064)	596,532	147,971	744,503
D1	民國106年前3季淨(損)		-	-	-	-	(29,202)	-	-	-	(29,202)	22,487	(6,715)
D3	民國106年前3季其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	(4,849)	-	(4,849)	(2,189)	(7,038)
D5	民國106年前3季綜合損益總額		-	-	-	-	(29,202)	-	(4,849)	-	(34,051)	20,298	(13,753)
Z1	民國106年9月30日餘額		\$ 714,142	41,712	62,085	-	(242,325)	-	(4,069)	(9,064)	562,481	168,269	730,750
A1	民國107年1月1日餘額		\$ 501,019	41,712	62,085	-	(29,240)	-	(3,291)	(9,064)	563,221	173,338	736,559
A3	追溯適用新準則之影響數(附註三)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	民國107年前3季淨(損)		-	-	-	-	(42,480)	-	-	-	(42,480)	13,041	(29,439)
D3	民國107年前3季其他綜合損益		-	-	-	-	-	774	(11,507)	-	(10,733)	(5,175)	(15,908)
D5	民國107年前3季綜合損益總額		-	-	-	-	(42,480)	774	(11,507)	-	(53,213)	7,866	(45,347)
Z1	民國107年9月30日餘額		\$ 501,019	41,712	62,085	-	(71,720)	774	(14,798)	(9,064)	510,008	181,204	691,212

(請詳閱後附合併財務報告附註)

董事長：



經理人：



會計主管：



金利精密工業股份有限公司及其子公司
合併現金流量表

民國107年及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	項 目	107年1至9月	106年1至9月
AAAA	營業活動之現金流量：		
A10000	本期稅前淨利(損)	\$ (5,583)	21,522
A20000	調整項目：		
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	94,112	104,192
A20200	攤銷費用	1,764	2,897
A20900	利息費用	11,896	10,305
A21200	利息收入	(1,829)	(1,408)
A21300	股利收入	(261)	(849)
A22500	處分與報廢不動產、廠房及設備(利益)	(2,894)	129
A23100	處分投資損失(利益)	-	(1,291)
A29900	長期預付租金轉列費用	91	97
A29900	無形資產-專利權轉列損失	-	60
A20010	不影響現金流量之收益費損項目合計	102,879	114,132
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A31000	與營業活動相關之資產之淨變動		
A31130	應收票據(增加)減少	(1,027)	433
A31150	應收帳款(增加)減少	(15,460)	(72,548)
A31180	其他應收款(增加)減少	(97)	46,810
A31200	存貨(增加)減少	16,917	(43,291)
A31230	預付款項(增加)減少	(3,464)	(16,375)
A31240	其他流動資產(增加)減少	(53,685)	(5,963)
A31000	與營業活動相關之資產之淨變動合計	(56,816)	(90,934)
A32000	與營業活動相關之負債之淨變動		
A32130	應付票據增加(減少)	(43,731)	7,266
A32150	應付帳款增加(減少)	24,968	16,177
A32180	其他應付款增加(減少)	2,912	(8,288)
A32210	預收款項增加(減少)	234	-
A32230	其他流動負債增加(減少)	11	566
A32240	淨確定福利負債增加(減少)	(1,051)	(1,016)
A32000	與營業活動相關之負債之淨變動	(16,657)	14,705
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數合計	(73,473)	(76,229)
A20000	調整項目合計	29,406	37,903
A33000	營運產生之現金流入(流出)	23,823	59,425
A33100	收取之利息	1,829	7,356
A33200	收取之股利	261	849
A33300	支付之利息	(11,766)	(10,297)
A33500	退還(支付)之所得稅	(14,584)	(21,279)
AAAA	營業活動之淨現金流入(流出)	(437)	36,054
BBBB	投資活動之現金流量：		
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(500)
B01300	處分以成本衡量之金融資產	-	3,026
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	-	3,421
B02700	取得不動產、廠房及設備(附註六、(二十一))	(50,402)	(66,721)
B02800	處分不動產、廠房及設備償款	6,649	11,099
B03700	存出保證金增加	-	(450)
B03800	存出保證金減少	11,810	-
B04500	取得無形資產	(445)	-
B06700	其他非流動資產增加	(121)	-
B06800	其他非流動資產減少	-	134
B07100	預付設備款增加	(14,271)	(9,090)
B07300	其他預付款增加-長期預付租金增加	(40,663)	-
BBBB	投資活動之淨現金流入(流出)	(87,443)	(59,081)
CCCC	籌資活動之現金流量：		
C00100	短期借款增加	-	130,683
C00200	短期借款減少(附註六、(二十二))	(248,860)	-
C01600	舉借長期借款	266,743	-
C01700	償還長期借款(附註六、(二十二))	-	(70,004)
C03000	存入保證金增加	-	68
CCCC	籌資活動之淨現金流入(流出)	17,883	60,747
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	2,031	646
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(67,966)	38,366
E00100	期初現金及約當現金餘額	159,919	110,120
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 91,953	148,486

(請詳閱後附合併財務報告附註)

董事長：



經理人：



會計主管：



金利精密工業股份有限公司及其子公司
合併財務報告附註
民國107年及106年9月30日
(金額除特別註明者外，均以新台幣千元為單位；
僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

一、公司沿革

- (一)金利精密工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係於民國58年4月8日依公司法及有關法令規定設立，本公司註冊及經營地址為桃園市平鎮區平鎮工業區工業五路4號。原始設立股本為新台幣貳佰貳拾萬元整，經數次增資後，本公司為改善財務結構辦理減資彌補虧損，於民國106年10月3日經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)申報生效減資貳億零壹千參佰壹拾貳萬貳千陸佰柒拾元，減資比率約為29.8432%，請詳附註六(十四)。截至民國107年9月30日止額定及實收股本總額分別為新台幣壹拾壹億元及伍億壹佰零壹萬玖千陸佰柒拾元整。
- (二)本公司股票於民國88年1月15日依(88)台財證(一)第109300號函奉准在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易買賣。
- (三)本公司及其子公司(以下統稱「合併公司」)主要經營項目為消費性、資訊、通訊及半導體精密連續沖壓件與沖壓模，請詳附註四(三)。
- (四)民國107年及106年9月30日合併公司員工人數分別為562人及563人。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國107年11月8日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司於民國 107 年 1 月 1 日，追溯適用金融資產之分類、衡量與減損之處理。民國 106 年 12 月 31 日(含)以前已除列之項目不予適用 IFRS 9。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據民國 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於民國 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡量種類			帳面金額			說明
	IAS 39	IFRS 9		IAS 39	IFRS 9		
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量		159,919	159,919	(2)	
股票投資	以成本衡量之金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資		1,930	1,930	(1)	
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量		391,952	391,952	(2)	
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量		17,805	17,805	(2)	
受限制銀行存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量		26,673	26,673	(2)	
	107年1月1日			107年1月1日	107年1月1日	107年1月1日	
	帳面金額			帳面金額	保留盈餘	其他權益	
	(IAS 39)	重分類	再衡量	(IFRS 9)	影響數	影響數	說明
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產							
一權益工具投資	\$ —	1,930	—	1,930	—	—	(1)
加：自以成本衡量之金融資產(IAS 39)重分類	1,930	(1,930)	—	—	—	—	
按攤銷後成本衡量之金融資產	—	596,349	—	596,349	—	—	(2)
加：自放款及應收款(IAS 39)重分類	596,349	(596,349)	—	—	—	—	(2)
合 計	\$ 598,279	—	—	598,279	—	—	

(1)原依 IAS 39 以成本衡量之金融資產—未上市(櫃)股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量，由於差異微小，民國 107 年 1 月 1 日之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益分別調整增加 0 千元。

合併公司原依 IAS 39 已認列以成本衡量之股票投資減損損失並累積於保留盈餘。因該等股票依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量而不再評估減損，因而民國 107 年 1 月 1 日之其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益之帳面金額調整減少 0 千元，保留盈餘調整增加 0 元。

(2)現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及受限制銀行存款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。自民國 107 年 1 月 1 日起採用 IFRS 15 規定處理客戶合約之收入，並選擇僅對民國 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。相關會計政策請參閱附註四(十七)。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107 年 1 月 1 日 重編前金額	首次適用 之調整	107 年 1 月 1 日 重編後金額
合約負債－流動	\$ —	1,306	1,306
其他流動負債	3,721	(1,306)	2,415
負債影響	\$ 3,721	—	3,721
			107.9.30
合約負債－流動增加			\$ 1,561
預收貨款減少			(1,561)
負債影響			\$ —

3. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司自民國 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務季報告通過發布日止，合併公司評估其他準則、解釋之修正將不致對財務狀況與財務績效造成重大影響。

(二)民國 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計劃修正、縮減與清償」	2019 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則及解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：金管會允許合併公司得選擇提前於民國107年1月1日適用此項修正。

註3：民國108年1月1日以後發生之計劃修正、縮減與清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16係規範租賃之會計處理，該準則將取代IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用IFRS 16時，合併公司將選擇僅就民國108年1月1日以後簽訂(或變動)之合約依IFRS 16評估是否係屬(或包含)租賃，目前已依IAS 17及IFRIC 4辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依IFRS 16之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用IFRS 16時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用IFRS 16前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用IFRS 16之累積影響數調整於民國108年1月1日保留盈餘，不重編比較資訊。合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1)對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2)租賃期間於民國108年12月31日以前結束之租賃將依短期租賃處理。

合併公司為出租人

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

2. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值(應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法)評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用IFRIC 23時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於民國108年1月1日保留盈餘。

3. 2015-2017週期之年度改善

2015-2017週期之年度改善修正IFRS 3、IFRS 11、IAS 12及IAS 23「借款成本」。其中IAS 23之修正係釐清，若特地舉借之借款於相關資產達到預定使用或出售狀態後仍流通在外，該借款負擔之借款成本應納入一般借款之資本化利率計算。

(三)IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則及解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除上述影響外，截至本合併財務季報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務季報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務季報告係依照證券發行人財務報告編製準則(以下簡稱「編製準則」)及金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。本合併財務季報表未包括依照金管會認可之IFRSs所編製之整份年度合併財務報表應揭露之全部必要資訊。
2. 本合併財務季報告應併同民國106年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 衡量基礎

除確定福利負債係依退休基金資產，減除確定福利義務現值之淨額認列外，本合併財務季報告係依歷史成本為基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

2. 功能性貨幣及表達貨幣

合併公司每一編製主體均係以各營運所處主要經濟環境之貨幣為其功能性貨幣。本合併財務季報告係以本公司之功能性貨幣—新台幣表達。所有以新台幣表達之財務資訊均以新台幣千元為單位。

(三)合併基礎

1. 合併財務季報告編製原則

合併財務季報告之編製主體包含本公司及本公司之子公司，公司依下列三項要素評估是否具「控制」：(1)對被投資者之權力；(2)來自對被投資者之參與之變動報酬之暴險或權力及(3)以對被投資者之權力影響本公司報酬金額之能力，自取得子公司控制力之日起，開始將其財務報告納入合併財務季報告，直至不再具有控制力之日為止。

合併公司間之重大交易、帳戶餘額及任何內部交易所產生之未實現收益與費用，於編製合併財務報告時均已消除。

本公司對子公司所有權權益之變動，未導致喪失控制者，係作為與業主間之權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。依IFRS 10第B96段規定，在此情況下，應調整控制與非控制權益之帳面金額以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，應直接認列為權益且歸屬於本公司。

2. 列入本合併財務季報告之子公司：

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	主要業務	所持股權(持股%)			說明
			107.9.30	106.12.31	106.9.30	
本公司	金利國際BVI	控股公司	100	100	100	(註1)
金利國際BVI	嘉興金利	消費性、資訊、通訊	66.60	66.60	66.60	(註1)
	精密電子	及半導體精密連續				(註2)
	有限公司	沖壓件及沖壓模				
金利國際BVI	東莞金鴻利	光電產品及配件、	100	100	100	(註1)
	光電科技	電子五金產品及配				(註3)
	有限公司	件之批發、佣金代理				
		及進出口業務及產				
		品售後服務				
金利國際BVI	南通金贊	半導體、光電子／汽	100	100	—	(註1)
	精密電子	車專用材料研發及				(註4)
	有限公司	生產，電子產品批發				
		及銷售				
本公司	金利全球BVI	一般貿易業	100	100	100	(註5)

(註1)英屬維京群島金利國際科技有限公司—子公司

英屬維京群島金利國際科技有限公司(以下簡稱「金利國際BVI」)係依相關法令設立於西元1999年10月8日，並於西元2000年開始營運。本年度為配合南通金贊精密電子有限公司(以下簡稱「南通金贊」)之籌設情形，於6月29日現金增資350,000美元，間接投資南通金贊。截至西元2018年9月30日止，實收資本額為6,630,708美元，係屬重要子公司，其財務報表業經會計師核閱。設立目的係本公司透過金利國際BVI公司間接轉投資大陸「嘉興金利精密電子有限公司」、「東莞市金鴻利光電科技有限公司」及「南通金贊精密電子有限公司」。

(註2)嘉興金利精密電子有限公司—孫公司

嘉興金利精密電子有限公司(以下簡稱「嘉興金利」)係本公司透過第三地區金利國際(BVI)轉投資設立之子公司，於西元2001年7月27日批准設立，取得中國大陸一企獨浙杭總副字第001647號企業法人營業執照，經數次增資，及西元2016年12月6日經董事會決議發放現金股利人民幣36,871,715.11元後，截至西元2018年9月30日止，實收資本額為8,304,913美元，係屬重要子公司，其財務報表業經會計師核閱。

(註3) 東莞市金鴻利光電科技有限公司－孫公司

東莞市金鴻利光電科技有限公司(以下簡稱「東莞市金鴻利」)係本公司透過第三地區金利國際(BVI)轉投資持股100%設立之子公司，於西元2014年10月20日批准設立，取得中國大陸一企業法人營業執照，截至西元2018年9月30日止，實收資本為港幣1,000,000元。東莞市金鴻利係非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。該公司西元2018年及2017年9月30日之資產總額分別為803千元及1,008元、負債總額分別為771千元及885千元，及西元2018年及2017年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日之綜合損益分別為(51)千元、(95)千元、(82)千元及(248)千元。鑒於大陸市場拓展不易，營收未見成長，經董事會決議註銷，截至西元2018年9月，已註銷營業執照，惟銀行帳戶尚未銷戶。

(註4) 南通金贊精密電子有限公司－孫公司

南通金贊精密電子有限公司(以下簡稱「南通金贊」)係透過第三地區金利國際(BVI)轉投資持股100%設立之子公司，於西元2017年9月27日批准設立，已取得中國大陸一企業法人營業執照。截至西元2018年9月30日止，實收資本額為美元1,850,000元，仍處建廠籌備階段，尚未開始營運，故屬非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。該公司西元2018年9月30日之資產總額為53,913千元、負債總額為0千元及西元2018年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之綜合損益為239千元及4千元。

(註5) 英屬維京群島金利全球有限公司－子公司

英屬維京群島金利全球有限公司(以下簡稱「金利全球BVI」)係依相關法令設立於西元2006年5月3日，截至西元2018年9月30日止，實收資本額為1,000美元；金利全球BVI係非重要子公司，其財務報表未經會計師查核，惟管理當局認為金利全球BVI西元2018年及2017年9月30日之財務報表未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 重大限制：無。

5. 對合併公司具重大性之非控制權益之子公司：

合併公司民國107年9月30日、106年12月31日及106年9月30日非控制權益總額181,204千元、173,338千元及168,269千元，下列為對合併公司具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所及 公司註冊之國家	非控制權益					
		107. 9. 30		106. 12. 31		106. 9. 30	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	金額	持股百分比
嘉興金利精密電子 有限公司 (“嘉興金利”)	中國，浙江省 嘉興市	181,204	33.40%	173,338	33.40%	168,269	33.40%

嘉興金利之彙總性財務資訊如下，該等財務資訊係依據金管會認可之 IFRSs 所編製，且該等財務資訊係合併公司間之交易尚未銷除前之金額：

嘉興金利之彙總性財務資訊：

	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
<u>資產負債表</u>			
流動資產	\$ 466, 474	411, 952	379, 425
非流動資產	262, 848	267, 513	266, 256
流動負債	(181, 344)	(155, 174)	(136, 476)
非流動負債	—	—	—
淨資產總額	\$ 547, 978	524, 291	509, 205
非控制權益期末帳面金額	\$ 181, 204	173, 338	168, 269

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
<u>綜合損益表</u>				
營業收入	\$ 175, 559	199, 281	604, 203	499, 006
本期淨利	15, 850	24, 381	39, 045	67, 327
其他綜合損益	(18, 661)	6, 475	(15, 494)	(6, 555)
綜合損益總額	(2, 811)	30, 856	23, 551	60, 772
歸屬於非控制權益之 本期淨利	5, 294	8, 143	13, 041	22, 487
歸屬於非控制權益之 綜合損益總額	\$ (939)	10, 306	7, 866	20, 298

	107年1月至9月	106年1月至9月
<u>現金流量表</u>		
營業活動現金流量	\$ 30, 670	21, 114
投資活動現金流量	(43, 012)	(86, 122)
籌資活動現金流量	25, 063	38, 684
本期現金及約當現金增加(減少)數	12, 721	(26, 324)
期初現金及約當現金餘額	13, 688	33, 638
期末現金及約當現金餘額	\$ 26, 409	7, 314
支付非控制權益之股利	\$ —	—

(四)外幣

1. 外幣交易

外幣交易依交易日之匯率換算為功能性貨幣。報導期間結束日(以下簡稱報導日)之外幣貨幣性項目依當日之匯率換算為功能性貨幣，其兌換損益係指期初以功能性貨幣計價之攤銷後成本，調整當期之有效利息及付款後之金額，與依外幣計價之攤

銷後成本按報導日匯率換算金額間之差異。以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目依衡量公允價值當日之匯率重新換算為功能性貨幣，以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目則依交易日之匯率換算。

除下列所述者外，因交割或換算貨幣性項目所產生之兌換差額，於發生當期認列為損益：

- (1)為取得符合要件之資產所發生之外幣借款，其產生之兌換差額若視為對利息成本之調整者，為借款成本之一部分，予以資本化作為該項資產之成本。
- (2)適用 IFRS 9「金融工具」(民國 107 年 1 月 1 日以前，IAS 39)之外幣項目，依金融工具之會計政策處理。
- (3)構成報導個體對國外營運機構淨投資一部分之貨幣性項目，所產生之兌換差額原始係認列為其他綜合損益，並於處分該淨投資時，自權益重分類至損益。

當非貨幣性項目之利益或損失認列為其他綜合損益時，該利益或損失之任何兌換組成部分為其他綜合損益。當非貨幣性項目之利益或損失認列為損益時，該利益或損失之任何兌換組成部分認列為損益。

2. 國外營運機構

編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債，包括收購時產生之商譽及公允價值調整係依每一報導日之匯率換算為新台幣；除高度通貨膨脹或當期劇烈波動者以交易當日匯率換算外，其餘收益及費損項目係依當期平均匯率換算，所產生之兌換差額均認列為其他綜合損益，並適當歸屬予母公司業主及非控制權益。

當處分國外營運機構致喪失控制、共同控制或重大影響時，與該國外營運機構相關之累計兌換差額係全數重分類為損益。部分處分含有國外營運機構之子公司時，相關累計兌換差額係按比例重新歸屬至非控制權益。

對國外營運機構之貨幣性應收或應付項目，若尚無清償計畫且不可能於可預見之未來予以清償時，其所產生之外幣兌換損益視為對該國外營運機構淨投資之一部分而認列為其他綜合損益。部份處分國外營運機構之關聯企業之投資時，相關累計兌換差額則按此例重分類至損益。

(五) 資產與負債區分流動與非流動之分類標準

符合下列條件之一之資產列為流動資產，非屬流動資產之所有其他資產則列為非流動資產：

1. 預期於合併公司正常營業週期中實現，或意圖將其出售或消耗者。
2. 主要為交易目的而持有者。
3. 預期將於資產負債表日後十二個月內實現者。即使於資產負債表日後至通過財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議。
4. 現金或約當現金，但不包括於資產負債表日後逾十二個月用以交換、清償負債或受有其他限制者。

符合下列條件之一之負債列為流動負債，非屬流動負債之所有其他負債則列為非流動負債：

1. 預期將於合併公司正常營業週期中清償者。
2. 主要為交易目的而持有者。
3. 預期將於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
4. 合併公司不能無條件將清償期限延期至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響其分類。

(六) 現金及約當現金

現金及約當現金包含現金、銀行存款及隨時可轉換成定額現金且價值變動風險甚小之短期並具高度流動性之投資。定期存款(含外幣存款)符合前述定義且持有目的係滿足營運上之短期現金承諾而非投資或其他目的者列報為約當現金。

(七) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該金融工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產與金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

(1) 金融資產之認列與衡量

依慣例交易購買或出售非衍生性商品之金融資產時，採交易日會計認列及除列。

107年

合併公司所持有之金融資產分類為按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

① 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- A. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- B. 合約條件產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- A. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- B. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

②透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106年

合併公司所持有之金融資產分類為：透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產及放款及應收款。

①透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。上述金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

②備供出售金融資產

合併公司持有上市上櫃公司股票係於活絡市場交易而分類為備供出售金融資產，並於每一資產負債表日以公允價值表達，公允價值之變動認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列為損益。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

③放款及應收款

放款及應收款係指於活絡市場無報價，且具固定或可決定付款金額之非衍生性金融資產，包括現金及約當現金、應收票據及帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及存出保證金，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之付息認列不具重大性之情況除外。

(2)金融資產減損

107年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產(含應收帳款)之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按12個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後12個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

應收帳款之客觀減損證據可能包含債務人之重大財務困難、收款延滯或不償付等。其減損損失之金額係以該資產帳面金額與估計未來現金流量折現之現值間的差額衡量，於後續期間減損金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，將被視為減損之證據。備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失後公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3)金融資產之除列

107年

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於單一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於單一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於單一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

106年

合併公司僅對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。金融資產除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債及權益工具

(1) 負債或權益之分類

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

權益工具係指表彰合併公司於資產減除其所有負債後剩餘權益之任何合約。合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

(2) 按攤銷後成本衡量之金融負債

金融負債非屬持有供交易且未指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，包括長短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等，原始認列時係按公允價值加計直接可歸屬之交易成本衡量；後續評價以有效利息法之攤銷後成本衡量，但未付息之短期應付款項，若折現影響不大，則以原始交易金額衡量。未資本化為資產成本之利息費用列報於營業外收入及支出項下之財務成本項目。

(3) 金融負債之除列

合併公司係於合約義務已履行、取消或到期時，除列金融負債。

除列金融負債時，其帳面金額與所支付或應支付對價總額（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益，並列報於營業外收入及支出項下之其他利益及損失項目。

(4) 金融資產及負債之互抵

金融資產及金融負債僅於合併公司有法定權利進行互抵及有意圖以淨額交割或同時變現資產及清償負債時，方予以互抵並以淨額表達於合併資產負債表。

(八) 公允價值衡量

公允價值係指於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售某一資產所能收取或移轉某一負債所需支付之價格。公允價值衡量假設該出售資產或移轉負債之交易發生於下列市場之一：

1. 該資產或負債之主要市場，或
2. 若無主要市場，該資產或負債之最有利市場

主要或最有利市場必須是合併公司所能進入以進行交易者。

資產或負債之公允價值衡量係使用市場參與者於定價資產或負債時會使用之假設，其假設該等市場參與者依其經濟最佳利益為之。

非金融資產之公允價值衡量考量市場參與者藉由將該資產用於其最高及最佳使用或藉由將該資產出售予會將該資產用於其最高及最佳使用之另一市場參與者，以產生經濟效益之能力。

合併公司採用在相關情況下適合且有足夠資料可得之評價技術以衡量公允價值，並最大化攸關可觀察輸入值之使用且最小化不可觀察輸入值之使用。

(九) 存 貨

合併公司存貨係採永續盤存制，以實際成本為入帳基礎，材料成本計算採移動平均法，其他存貨成本計算採加權平均法；另存貨以成本與淨變現價值孰低衡量，除同類別存貨外採逐項比較。存貨之淨變現價值係指在正常營業下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及銷售費用後之餘額。

淨變現價值係指正常營業下之估計售價減除估計完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額，若存貨係為供應銷售合約而保留者，以契約價格為基礎；若生產之製成品預期以等於或高於成本之價格出售，則供生產該製成品存貨使用之原料及其他物料不宜沖減至低於成本。當原料之價格下跌顯示製成品之成本超過淨變現價值時，該原料宜沖減至淨變現價值。則原料之重置成本為淨變現價值之最佳估計數。

固定製造費用按生產設備之正常產能分攤，因產量較低或產能利用率未達正常產能者導致之少分攤固定製造費用，則於發生當期認列為銷貨成本。另發生正常報廢損失、盤損或盤盈亦認列為銷貨成本。存貨若有瑕疵、損毀及陳廢等情形時，則以淨變現價值為評價基礎。發生正常報廢損失、盤損或盤盈亦認列為銷貨成本。

(十) 不動產、廠房及設備

1. 認列與衡量

不動產、廠房及設備之認列及衡量係採成本模式，依成本減除累計折舊與累計減損後之金額衡量。成本包含可直接歸屬於取得資產之支出。自建資產成本包含原料及直接人工、任何其他使資產達預計用途之可使用狀態之直接可歸屬成本、拆卸與移除該項目及復原所在地點之成本，以及符合要件資產資本化之借款成本。為整合相關設備功能而購入之軟體亦資本化為該設備之一部分。

當不動產、廠房及設備包含不同組成部分，且相對於該項目之總成本若屬重大而採用不同之折舊率或折舊方法較為合宜時，則視為不動產、廠房及設備之單獨項目（主要組成部分）處理。

不動產、廠房及設備之處分損益，係由不動產、廠房及設備之帳面金額與處分價款之差額決定，並以淨額認列於營業外收入及支出項下之其他利益及損失。

2. 後續成本

若不動產、廠房及設備項目後續支出所預期產生之未來經濟效益很有可能流入合併公司，且其金額能可靠衡量，則該支出應認列為該項目帳面金額之一部分，被重置部分之帳面金額則予以除列。不動產、廠房及設備之日常維修成本於發生時認列為損益。

3. 折 舊

折舊係依資產成本減除殘值後按估計耐用年限採直線法計算，並依資產之各別重大組成部分評估，若一組成部分之耐用年限不同於資產之其他部分，則此組成部分應單獨提列折舊。折舊之提列認列為損益。

下列資產之估計耐用年限如下：

	耐用年限
建築物	
主建物	20 ～ 45 年
裝潢工程	6 ～ 30 年
機電工程	5 ～ 25 年
機械設備	4 ～ 20 年
模 具	2 ～ 6 年
運輸設備	2 ～ 9 年
生財器具	2 ～ 11 年
工 具	2 ～ 15 年
電鍍設備	2 ～ 17 年
工廠設備	3 ～ 25 年
雜項設備	2 ～ 20 年

折舊方法、估計耐用年限及殘值於每一報導期間結束日進行檢視，任何估計變動之影響依會計估計修正處理。

(十一)投資性不動產

投資性不動產係以原始成本衡量，並包含取得該項資產之交易成本。投資性不動產之帳面金額包括於到達成本可認列之條件下，因修繕或新增現有投資性不動產而投入之成本，但一般日常發生之維修費用則不作為其成本之一部分。於原始認列後，投資性不動產之衡量係採成本模式，依 IAS 16「不動產、廠房及設備」對該模式之規定處理，但依 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」符合分類為待出售(或包括於分類為待出售之處分群組中)之條件者除外。

折舊係以直線法按下列資產之估計耐用年限計提：

建築物 55 年

投資性不動產在處分、永久不再使用或預期無法由處分產生未來經濟效益之情況下，即予以除列並認列損益。

合併公司依資產實際用途決定轉入或轉出投資性不動產。

(十二)租賃

依租賃條件，當合併公司承擔幾乎所有之所有權風險與報酬者，則分類為融資租賃。不符合融資租賃要件之其他租賃係屬營業租賃，該等租賃資產未認列於合併公司之資產負債表。

1. 出租人

營業租賃之租賃收益按直線基礎於租賃期間認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，加計至租賃資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間認列為費用。為達成租賃安排而提供予承租人之誘因總利益於租賃期間內以直線法認列為租金收入之減少。

營業租賃下，或有租金於發生當期，認列為當期收入。

2. 承租人

營業租賃之租金給付(不包括保險及維護等服務成本)係依直線基礎於租賃期間認為費用。為達成租賃安排由出租人提供予承租人之誘因總利益於租賃期間內以直線法認為租金支出之減少。

營業租賃下，或有租金於發生當期，認為當期費用。

(十三) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產係按成本減除累計攤銷及累計減損衡量。攤銷金額係依直線法按耐用年數計提。估計耐用年限及攤銷方法於每一報導期間結束日進行檢視，任何估計變動之影響依會計估計修正處理。

單獨取得之非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損衡量列示。

內部產生之無形資產—研究及發展支出

來自內部發展活動或內部計畫之發展階段所產生之無形資產，僅於同時符合下列所有條件時，認為無形資產：

- 完成之無形資產已達技術可行性，使其將可供使用或出售；
- 意圖完成該無形資產，並加以使用或出售；
- 有能力使用或出售該無形資產；
- 無形資產將很有可能產生未來經濟效益；
- 具備足夠之技術、財務或其他資源，以完成發展計畫並使用或出售該無形資產；及
- 發展階段歸屬於該無形資產之支出能可靠衡量。

內部產生之無形資產其原始認列金額係該無形資產於首次同時符合上述條件之日起，所發生之支出總和。內部產生之無形資產若不得認列，其發展支出係於發生時認列於當期損益。

合併公司之無形資產包括專利權及電腦系統，其攤銷係以直線法按下列資產之估計耐用年限計提：

	耐 用 年 限
專 利 權	9 ～ 20年
電 腦 系 統	3 ～ 7年

無形資產處分時，或預期無法由使用或處分產生未來經濟效益時除列。除列無形資產所產生之利益或損失(以淨處分價款與該資產帳面金額之差額衡量)於資產除列時計入損益。

(十四) 非金融資產之減損

合併公司於報導期間結束日評估所有適用 IAS 36「資產減損」之資產是否存有減損跡象或預計對某一資產每年定期進行減損測試。若顯示有減損跡象或須針對某一資產每年定期進行減損測試，則估計資產之可回收金額以決定應認列之減損金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，則合併公司估計該項資產所屬現金產生單位或群組之可回收金額。若可按合理一致之基礎分攤時，共用資產亦分攤至個別之現金產生單位，否則，則分攤至按可以合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值孰高者。評估使用價值時，係將估計未來現金流量以稅前折現率加以折現，該折現率係反映現時市場對下列項目之評估：

1. 貨幣時間價值，及
2. 尚未用以調整未來現金流量估計數之資產特定風險。

資產或現金產生單位或群組之可回收金額若預期低於帳面金額，該資產或現金產生單位或群組之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係立即認列於當期損益。

當減損損失於後續期間迴轉時，資產或現金產生單位或群組之帳面金額則調增至修正後之估計可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過若以往年度該資產或現金產生單位未認列減損損失之情況下應有之帳面金額為限。迴轉之減損損失係立即認列於當期損益。

(十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利義務係以未折現之基礎衡量，且於提供相關服務時認列為費用。

2. 退職後福利

(1) 確定提撥計畫

屬確定提撥計畫者，係於員工提供勞務期間，就應提撥之退休金數額認列為當期費用。

(2) 確定福利計畫

確定福利退休計畫之確定福利成本(含服務成本、淨利息及再衡量數)係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債(資產)淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數(含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬)於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。前期服務成本為計畫修正或縮減所產生之確定福利義務現值之變動數，且於下列兩者較早之日期認列為費用：a. 當計畫修正或縮減發生時；及b. 當合併公司認列相關重組成本或離職福利時。

淨確定福利負債(資產)係確定福利退休計畫之提撥短絀(剩餘)。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。合併公司係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘僱計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後12個月支付之福利應予以折現。

4. 員工酬勞

員工酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。依公司章程訂定以當年度獲利提撥1%以上為員工酬勞，嗣後決議實際配發金額與估計金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(十六) 庫藏股票

合併公司收回已發行之股票，依買回時所支付之對價(包括可直接歸屬成本)，以稅後淨額認列為「庫藏股票」，作為權益之減項。處分庫藏股票之處分價格高於帳面金額，其差額列為資本公積—庫藏股票交易；處分價格低於帳面金額，其差額則沖抵同種類庫藏股票之交易所產生之資本公積，如有不足，則借記保留盈餘。庫藏股票之帳面金額採加權平均並依收回原因分別計算。

庫藏股票註銷時，按股權比例借記資本公積—股票發行溢價與股本，其帳面金額如高於面值與股票發行溢價之合計數時，其差額則沖抵同種類庫藏股票所產生之資本公積，如有不足，則沖抵保留盈餘；其帳面金額如低於面值與股票發行溢價之合計數者，則貸記同種類庫藏股票交易所產生之資本公積。

(十七) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

107年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

合併公司係於對產品之控制移轉時認列收入。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

106年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險與報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 租金收入、股利收入及利息收入

租金收入係按直線基礎於租賃期間內認列為收入。

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收益金額能可靠衡量。

利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十八) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

本公司當期所得稅相關負債係按報導期間結束日已立法或已實質性立法之稅率計算。

本公司依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵10%所得稅(自民國107年起降為5%)列為所得發生年度之所得稅費用並估列相關負債，並按未分配盈餘之稅率衡量。次年度股東會決議日時，若該金額因決議分配情形而發生變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。以前年度所得稅之調整，包含於當年度所得稅費用。

所得稅基本稅額條例於民國95年度生效，本公司於計算所得稅時如一般稅額低於基本稅額時，將差額調整入帳，列入當年度所得稅費用之調整項目。

依中國大陸企業所得稅法修訂後規定，自西元2008年度起，孫公司嘉興金利與大陸內外資企業所得稅稅率均為25%及享有盈虧互抵五年。

合併公司之所得稅依各該註冊國法律，應以各公司主體為申報單位，不得合併申報。合併公司之所得稅費用即為合併財務報告編製主體之各公司所得稅費用之合計數。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎所產生之暫時性差異計算認列。遞延所得稅負債一般係就所有未來應課稅暫時性差異予以認列；遞延所得稅資產則係於未來很有可能具有課稅所得供可減除暫時性差異使用時認列。暫時性差異若係由其他資產及負債原始認列(不包括企業合併)所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

3. 期中期間之所得稅

期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中期間稅前利益予以計算。

(十九) 每股盈餘

合併公司列示歸屬於普通股權益持有人之基本及稀釋每股盈餘。合併公司基本每股盈餘係以歸屬於普通股權益持有人之損益，除以當期加權平均流通在外普通股股數計算之。稀釋每股盈餘則係將歸屬於普通股權益持有人之損益及加權平均流通在外普通股股數，分別調整所有潛在稀釋普通股之影響後計算之。

(二十) 部門報導

營運部門係合併公司之組成單位，從事可能獲得收入並發生費用(包括與企業內其他組成單位間交易所產生之收入與費用)之經營活動。營運部門之營運結果定期呈報合併公司之營運決策者(本公司董事會)複核，以制定資源分配之決策，並評估部門之績效，合併公司向董事會報告之營運結果包含部門收入及損益。

部門資本支出係指期間內為取得不動產、廠房及設備和無形資產所發生之全部成本。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司編製合併財務季報告時，管理階層須於報導期間結束日進行判斷、估計及假設，此將影響收入、費用、資產與負債報導金額及或有負債之揭露。然而，這些重大假設與估計之不確定性可能導致資產或負債之帳面金額須於未來期間進行重大調整。

(一)有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，合併公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及行業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量及未來可能之收益及費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

合併公司於民國 107 年及 106 年 9 月 30 日經評估無重大減損損失，請詳附註六之揭露。

(二)金融資產之估計減損(適用於 107 年)

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註六(二)。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三)應收票據及帳款之估計減損(適用於 106 年)

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失，請詳附註六(二)之揭露。

(四)存貨之評價

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果，請詳附註六(三)之揭露。

(五)不動產、廠房及設備與投資性不動產之耐用年限

合併公司定期檢視不動產、廠房及設備與投資性不動產之估計耐用年限，請詳附註四(十)及四(十一)之揭露。

(六)所得稅

所得稅的不確定性繫乎對稅務法規之解釋、產生未來課稅所得之金額及時點，而遞延所得稅資產(負債)之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。任何有關產業環境之變遷及法令之改變、稅務機關核定結果均可能引起遞延所得稅之重大調整，請詳附註六(十九)之揭露。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
庫存現金	\$ 1,906	1,081	992
銀行存款			
支票存款	7,715	4,939	5,397
活期存款	42,600	22,502	14,488
定期存款	15,280	101,116	118,636
外幣存款	24,452	30,281	8,973
現金及約當現金	\$ 91,953	159,919	148,486

1. 上述外幣存款及定期存款由於隨時可轉換成定額現金且價值變動之風險甚小，又其持有目的係為滿足營運上之短期承諾，故分類為約當現金。

2. 合併公司未有將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形。

(二)應收票據及帳款淨額

	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
按攤銷後成本衡量：			
應收票據	\$ 1,198	248	189
減：備抵損失	(36)	(37)	(40)
小 計	1,162	211	149
應收帳款(含關係人)	422,967	398,691	416,114
減：備抵損失	(17,135)	(7,168)	(5,341)
小 計	405,832	391,523	410,773
應收票據及帳款淨額	\$ 406,994	391,734	410,922

1. 民國107年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結30天~120天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上(含)之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司設有專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用IFRS 9之簡化作法，按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備短陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月至9月
期初餘額(IAS 39)	\$ 7,205
追溯適用 IFRS 9 調整數	—
期初餘額(IFRS 9)	7,205
加：本期認列之減損損失	9,966
減：本期迴轉減損損失	—
期末餘額	\$ 17,171

2. 民國106年1月1日至9月30日

合併公司於106年之授信政策與前述107年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	106年1月至9月
期初餘額	\$ 5,487
減：本期迴轉減損損失	(102)
匯率影響數	(4)
期末餘額	\$ 5,381

3. 合併公司之應收帳款於民國107年及民國106年9月30日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

4. 合併公司並未持有任何擔保品，亦未有設定質押擔保成貼現之情形。

5. 合併公司對客戶之授信期間為30天至120天。有關應收帳款減損民國107年前3季依準備矩陣衡量之備抵損失及民國106年前3季所提列之呆帳變動及帳齡分析資訊，請詳附註十二(一)、2信用風險揭露。

(三)存貨

	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
材 料(含模具材料)	\$ 126,215	124,399	120,461
物 料	2,120	1,946	7,858
在 製 品(含材料加工品)	103,936	116,004	99,388

製成品(含材料加工品)	90,724	96,781	101,355
再生料盤存	—	—	—
小計	322,995	339,130	329,062
減：備抵存貨跌價及呆滯損失	(9,454)	(10,650)	(10,228)
合計	\$ 313,541	328,480	318,834

1. 合併公司存貨均無提供擔保或質押之情事。

2. 與存貨相關之銷貨成本金額如下：

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
存貨轉列銷貨成本	\$ 309,519	314,970	955,854	838,849
存貨跌價損失(回升 利益)(註)	240	(1,578)	(1,172)	(3,411)
存貨報廢損失	3,721	4,380	17,563	12,146
存貨盤損(盈)淨額	1,411	1,500	3,472	3,166
再生料收入	(32,385)	(32,682)	(93,871)	(84,910)
少分攤固定製造費用	4,711	2,177	9,601	7,179
合計	\$ 287,217	288,767	891,447	773,019

(註)回升利益係以前年度提列跌價損失之存貨出售或報廢，沖回跌價損失。

(四)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動—107年

	107. 9. 30
權益工具投資	
國內投資—非上市(櫃)股票	
建德工業股份有限公司	\$ 2,371
超棒生技股份有限公司	333
合計	\$ 2,704

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量，本期按公允價值衡量認列之未實現損益774千元，相關透過其他綜合損益按公允價值之金融資產公允價值，請詳附註十二(一)、6公允價值揭露。該等投資原依IAS 39係分類為以成本衡量之金融資產，其重分類及民國106年資訊請參閱附註三及附註六(五)「以成本衡量之金融資產」。

(五)以成本衡量之金融資產—非流動—106年

	106. 12. 31	106. 9. 30
依衡量種類區分：		
國內未上市(櫃)股票	\$ 1,930	1,930
國外未上市(櫃)股票	—	5,380
合計	\$ 1,930	7,310

合併公司投資國外未上市(櫃)股票－香港金利佳國際有限公司，於民國 106 年 2 月份及 10 月份經該被投資公司董事會決議均減資港幣 10,000 千元，並按持股比例退回股款，合併公司分別收回港幣 868 千元(折合新台幣 3,421 千元)及港幣 656 千元(折合新台幣 2,523 千元)；又民國 106 年 6 月 15 日及 12 月 4 日合併公司分別以售價港幣 785,132 元(折合新台幣 3,026 千元)及港幣 1,534,872 元(折合新台幣 5,857 千元)，將剩餘持股 1,512,902 股全數售予漢能管理有限公司，產生之處分投資利益分別為 1,291 千元及 3,000 千元。

於報導日按成本減累計減損衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。該股票投資無減損亦未提供作為擔保品。

(六)不動產、廠房及設備

合併公司不動產、廠房及設備之成本、折舊及減損損失變動明細如下：

	土	地	建	築	物	機	械	設	備	模	具	其	他	設	備	未	完	工	程	合	計
<u>成本或認定成本</u>																					
民國 107 年 1 月 1 日餘額	\$	196,816		372,784		1,075,942		423,968		161,648										2,231,158	
增添						43,354				4,892						1,163				49,409	
存貨轉入								4,451												4,451	
預付設備款轉入						10,911														10,911	
移轉																				—	
處分						(59,739)		(2)		(4,250)										(63,991)	
匯率變動之影響					(3,351)	(11,070)				(538)										(14,959)	
民國 107 年 9 月 30 日餘額	\$	196,816		369,433		1,059,398		428,417		161,752						1,163				2,216,979	
民國 106 年 1 月 1 日餘額	\$	196,816		373,975		1,036,558		420,327		156,019										2,183,695	
增添				160		56,812		358		6,366						29				63,725	
存貨轉入								8,784												8,784	
預付設備款轉入						16,349				368										16,717	
移轉						520		1,329		29						(29)				1,849	
處分						(37,910)		(6,136)		(3,665)										(47,711)	
匯率變動之影響					(1,715)	(4,666)				(182)										(6,563)	
民國 106 年 9 月 30 日餘額	\$	196,816		372,420		1,067,663		424,662		158,935						—				2,220,496	
<u>折舊及減損損失</u>																					
民國 107 年 1 月 1 日餘額		\$	163,686			735,242		406,846		126,520						—				1,432,294	
折舊			10,565			61,191		13,695		8,480						—				93,931	
移轉																—				—	

處分		(56,195)	(2)	(4,056)	—	(60,253)
匯率變動之影響		(1,598)	(6,119)	(345)	—	(8,062)
民國107年9月30日餘額	\$	172,653	734,119	420,539	130,599	1,457,910
民國106年1月1日餘額	\$	148,136	704,686	378,268	119,571	1,350,661
折舊		12,562	58,105	25,471	7,873	104,011
移轉					—	—
處分			(29,811)	(3,175)	(3,499)	(36,485)
匯率變動之影響		(734)	(2,913)	(151)	—	(3,798)
民國106年9月30日餘額	\$	159,964	730,067	400,564	123,794	1,414,389

帳面金額

民國107年9月30日	\$	196,816	196,780	325,279	7,878	31,153	1,163	759,069
民國106年12月31日	\$	196,816	209,098	340,700	17,122	35,128	—	798,864
民國106年9月30日	\$	196,816	212,456	337,596	24,098	35,141	—	806,107

1. 上述不動產、廠房及設備其中土地係以先前一般公認會計原則之重估價值作為轉換日(民國101年1月1日)之認定成本。
2. 民國107年1月至9月增添機器設備43,354千元，主要為CNC車床950千元、掛鍍銅線8,926千元，及孫公司嘉興金利為增進生產效能，增購高速精密沖床12,363千元、自動取出機3,171千元及造粒機、收料機等生產設備一批約7,651千元。
3. 截至民國107年9月30日止，未交貨之預付設備款計5,243千元，列於非流動資產項下。
4. 不動產、廠房及設備均無利息資本化之情事。
5. 不動產、廠房及設備經評估後並無減損情形。
6. 上述資產已作為長短期抵押借款之擔保品，請詳附註八之揭露。
7. 上述不動產、廠房及設備重大組成項目已分別估計耐用年限並提列折舊，詳附註四、(十)。
8. 合併公司於民國107年1月至9月處分及報廢設備一批，產生利益2,894千元，請詳附註六、(十七)。

(七)投資性不動產

合併公司投資性不動產成本、折舊及減損損失明細如下：

	土	地	建	築	物
成本					
民國107年1月1日餘額	\$	16,910	13,520		
(即民國107年9月30日餘額)					
民國106年1月1日餘額	\$	16,910	13,520		
(即民國106年9月30日餘額)					

折舊及減損

	建 築 物
民國 107 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,228
折舊	181
減損	—
民國 107 年 9 月 30 日餘額	\$ 5,409
民國 106 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,987
折舊	181
減損	—
民國 106 年 9 月 30 日餘額	\$ 5,168

帳面金額

	土 地	建 築 物	合 計
民國 107 年 9 月 30 日	\$ 16,910	8,111	25,021
民國 106 年 12 月 31 日	\$ 16,910	8,292	25,202
民國 106 年 9 月 30 日	\$ 16,910	8,352	25,262

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
投資性不動產之租金收入 \$	315	314	947	947
減：當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	(63)	(63)	(191)	(191)
合 計 \$	252	251	756	756

1. 上述資產提供長短期抵押借款之擔保品，請詳附註八。

2. 合併公司持有投資性不動產之公允價值係於民國107年1月4日及106年1月10日委任獨立之外部鑑價專家評價，公允價值分別為65,639千元及65,567千元。公允價值之決定係依市場證據支持，採用之評價方法為直接資本化法，其中主要使用之參數如下：

	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
收益資本化率	1.13%	1.13%	1.13%

3. 合併公司之投資性不動產公允價值與民國106年合併財務報告附註六(六)所揭露資訊無重大差異。

4. 上述投資性不動產無重大組成項目，並依估計耐用年限提列折舊，請詳附註四、(十一)。

(八)無形資產

	專利權	電腦系統	總計
帳面金額			
民國 107 年 9 月 30 日	\$ 218	193	411
民國 106 年 12 月 31 日	\$ 232	71	303
民國 106 年 9 月 30 日	\$ 243	238	481

1. 合併公司無形資產於民國 107 及 106 年 1 月至 9 月均無重大增添、處分、減損之提列或迴轉之情形。

2. 上述無形資產已分別依耐用年限採直線法攤銷，請詳附註四、(十三)。

(九)長期預付租金

	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
於合併資產負債表列為：			
非流動	\$ 51,788	11,542	4,256

上述長期預付租金係指孫公司嘉興金利及南通金贊承租中國大陸之土地使用權，其承租年限均為50年；承租期間嘉興金利自西元2002年4月至2052年4月採平均法攤提，而南通金贊則因尚在籌建階段，土地未達可使用狀態，故尚未開始攤銷。

(十)其他資產

	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
受限制銀行存款	\$ 76,892	26,673	14,865
存出保證金	6,043	17,805	5,845
留抵稅額	684	1,249	1,120
公務借支	325	251	122
其 他	1,095	1,065	149
合 計	\$ 85,039	47,043	22,101
流 動	\$ 78,672	28,986	16,134
非 流 動	6,367	18,057	5,967
合 計	\$ 85,039	47,043	22,101

上述資產已作為長、短期借款之擔保品，請詳附註八之揭露。

(十一)借款

1. 短期借款

	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
信用借款	\$ 92,577	81,000	99,000
抵(質)押借款	93,701	378,422	360,683
信用狀借款	24,284	—	—
合 計	\$ 210,562	459,422	459,683
利率區間	1.5394%~4.35%	1.48%~5.22%	1.8%~4.5675%

2. 長期借款

	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
聯貸案	\$ —	187,500	187,500
抵押借款	510,000	55,757	58,258
減：一年內到期之長期借款	(3,000)	(72,505)	(72,505)
合計	\$ 507,000	170,752	173,253
利率區間	1.8%	1.9556%~2.341%	1.9556%~2.3414%

(1)原由台灣銀行、兆豐銀行及華南銀行等三家銀行對合併公司提供貸款之聯貸案，合併公司於民國107年9月將剩餘未清償完畢之借款，全數轉貸至國泰世華銀行。

(2)抵押借款係合併公司以不動產及廠房向國泰世華銀行設定擔保辦理貸款，所提供之擔保品，請參閱附註八之揭露。

(十二)其他應付款

	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
其他應付款			
應付費用			
員工福利—薪資及獎金	\$ 35,654	27,848	24,787
—退休金—確定福利制	251	255	511
—退休金—確定提撥制	1,529	1,577	2,230
應付保險費	2,263	2,359	2,803
應付勞務費	500	—	315
應付加班費	933	1,035	1,052
其他	14,780	21,031	11,070
應付設備款	5,928	6,920	2,839
其他	1,881	388	2,761
合計	\$ 63,719	61,413	48,368

(十三)員工福利

1. 確定福利計畫

因前一財務年度結束日後未發生重大市場波動及重大縮減、清償或其他重大性事項，故合併公司依IAS第34號「期中財務報導」第B9段之規定衡量及揭露期中期間之退休金成本。

合併公司列報為費用之明細如下：

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
營業成本	\$ 351	374	1,077	1,147
營業費用	89	73	285	245
合計	\$ 440	447	1,362	1,392

2. 確定提撥計畫

合併公司確定提撥退休金辦法下已提撥至勞工保險局之退休金費用如下：

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
營業成本	\$ 1,180	1,224	3,524	3,616
營業費用	2,080	1,388	5,414	4,436
合 計	\$ 3,260	2,612	8,938	8,052

3. 短期帶薪假負債

合併公司於民國107年9月30日、民國106年12月31日及9月30日帶薪假應計負債分別為1,465千元、1,096千元及1,511千元。

(十四) 其他負債

	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
預收貨款	\$ (註)	1,306	1,826
存入保證金	278	278	278
暫收款	1,181	1,191	1,202
代收款	1,246	1,224	1,226
	\$ 2,705	3,999	4,532
流 動	\$ 2,427	3,721	4,254
非 流 動	278	278	278
合 計	\$ 2,705	3,999	4,532

(註)：合併公司自民國107年1月1日起採用IFRS 15號，依照IFRS 15號之過渡規定選擇不重編比較期間。

(十五) 權益

1. 股本暨減資

本公司於民國106年6月26日經股東常會決議通過減資彌補虧損，分別銷除公開發行普通股21,312千股；減少股本金額213,123千元，減資比率約為29.8432%。上述減資案業經金管會於民國106年10月3日核准申報生效，並經本公司董事會決議，以民國106年11月15日為減資基準日，已於民國106年12月5日完成變更登記，減資後資本額為501,019千元。

實收股本形成內容：

股 款 來 源	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
設立資本	\$ 1,543	1,543	2,200
現金增資	247,599	247,599	352,923
盈餘轉增資	170,325	170,325	242,777
資本公積轉增資	81,552	81,552	116,242
合 計	\$ 501,019	501,019	714,142

2. 資本公積

(1)截至民國107年9月30日、106年12月31日及9月30日止合併公司資本公積餘額內容如下：

股 款 來 源	107.9.30	106.12.31	106.9.30
發行新股溢價	\$ 35,452(註1)	35,452(註1)	35,452(註1)
庫藏股票交易	455	455	455
認列子公司股權淨值之變動數 (註2)	5,805	5,805	5,805
合 計	\$ 41,712	41,712	41,712

(註1)係本公司於民國104年6月26日經股東常會決議通過，以資本公積49,735千元配發現金股利14,283千元後之餘額。

(註2)係孫公司一嘉興金利於民國102年度辦理兩次現金增資，皆由日本電產科寶電子株式會社全數認購，致金利國際(BVI)因未按原持股比例認購而增加股權淨值。

(2)依民國101年1月修正之公司法規定，資本公積需優先填補虧損，並經股東會特別決議通過後，始得按股東原有股份之比例以已實現之資本公積發給新股或現金。前項所稱之已實現資本公積，包括超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得。依發行人募集與發行有價證券處理準則規定，得撥充資本之資本公積，每年撥充之合計金額，不得超過實收資本額10%。

3. 盈餘分配：

本公司每年決算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以前年度虧損，次就其餘額提撥10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達到資本總額時不在此限；次依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分派股東股息紅利。

依公司法規定，公司無盈餘時，不得分派股息及紅利。法定盈餘公積除彌補公司虧損及公司無虧損者得發給新股或現金外，不得使用之。以法定盈餘公積發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額25%之部分為限。

依民國104年5月修正後公司法規定，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象，本公司於民國105年6月28日經股東會決議完成章程之修訂，依修正後之章程規定，本公司年度如有獲利，以當年度扣除分派員工酬勞及董監事酬勞前之稅前利益提撥不低於7%為員工酬勞及不高於5%為董監事酬勞，惟有累積虧損時，應預先保留彌補數額。本公司民國107年及106年前三季均為虧損，故未估列員工及董監事酬勞。

4. 特別盈餘公積

(1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用IFRSs時，依金管會發布之民國101年4月6日金管證發字第1010012865號函，本公司保留盈餘產生淨減少數，故毋須提列特別盈餘公積。

5. 股利政策：

本公司所處產業之生命週期正處於成長期，為考量本公司未來資金之需求，滿足股東對現金流入之需求，公司於年度決算後如有盈餘，得依整體資本預算規劃，分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總數之百分之十，但現金股利每股若低於0.1元則不予發放，改以股票股利發放。

6. 本公司民國105年度為虧損，董事會於民國106年3月27日決議不配發股利亦不分配員工及董監事酬勞。民國105年度之盈餘分配案經民國106年6月26日召開之股東常會決議通過，相關資訊可至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

7. 本公司民國106年度為虧損，民國106年度之盈餘分配案經民國107年6月27日召開之股東常會決議通過，相關資訊可至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

8. 其他權益項目

(1) 國外營業機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月至9月	106年1月至9月
期初餘額	\$ (3,291)	780
換算國外營運機構財務報表所產生之兌換差額	3,987	1,705
採用權益法認列之子公司之其他綜合損益份額	(15,494)	(6,554)
期末餘額	\$ (14,798)	(4,069)

(2) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現(損)益(稅後淨額)

	107年1月至9月	106年1月至9月
期初餘額	\$ —	—
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現(損)益	774	—
期末餘額	\$ 774	—

9. 庫藏股票

(1) 本公司於民國104年8月13日經董事會決議，於民國104年8月14日起至104年10月13日止，自台灣證券櫃檯買賣中心交易市場買回本公司普通股2,000千股，買回價格區間為7元～14元。本公司於民國106年6月26日經股東常會決議通過減資彌補虧損，減資比率約為29.8432%，故庫藏股票亦消除298千股，截至民國107年9月30日止，共買回1,000千股扣除減資消除298千股尚餘702千股，買回金額計9,064千元。

(2) 本公司截至民國107及106年9月30日止，庫藏股增減變動情形如下：

收回原因	期初餘額		本期增加		本期減少		期末餘額	
	股數	金額	股數	金額	股數	金額	股數	金額
<u>107.1.1~107.9.30</u>								
轉讓予員工	702 仟股	\$ 9,064	—	—	—	—	702 仟股	\$ 9,064
<u>106.1.1~106.9.30</u>								
轉讓予員工	1,000 仟股	\$ 9,064	—	—	—	—	1,000 仟股	\$ 9,064

(3)依證券交易法第28-2條規定，公司買回已發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現資本公積之金額，若以合併公司董事會決議日為計算基礎，尚符合證券交易法之規定。

(4)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派、表決權…等權利，另所買回之股份自購入完成日起三年內應將其轉讓予員工，逾期未轉讓者，視為未發行股份，應辦理資本額變更登記。

10. 非控制權益

	107年1月至9月	106年1月至9月
1月1日餘額	\$ 173,338	147,971
歸屬於非控制權益之份額		
前3季淨利	13,041	22,487
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(5,175)	(2,189)
支付非控制權益現金股利	—	—
9月30日餘額	\$ 181,204	168,269

(十六) 營業收入及營業成本

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
營業收入淨額	\$ 338,391	366,315	1,027,124	927,941
營業成本	(287,217)	(288,767)	(891,447)	(773,019)
營業毛利	\$ 51,174	77,548	135,677	154,922

1. 合併公司主要收入來源為半導體零件組及光電零件組銷售收入，於承諾之商品運送至客戶端且客戶取得控制(即客戶主導該商品之使用並取得該商品之幾乎所有剩餘效益之能力)時認列收入。

2. 合併公司本季持續改善產品銷售結構，前3季營收較去年同期增加99,183千元，惟本期孫公司一嘉興金利為解決訂單成長帶來之產能滿載問題，自本期第2季起新聘產線人員及新購部份自動化設備，以期提昇生產效率，然受限於新進人員對生產流程尚不熟悉，生產效率未能完全提昇，致侵蝕部份獲利，本期之毛利及毛利率均較去年同期下降。

合併公司自民國107年1月1日起採用IFRS 15規定處理客戶合約之收入，民國107年7月至9月及民國107年1月至9月與客戶合約之收入其相關資訊如下：

(1) 營業收入

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 338,391	366,315	1,027,124	927,941

(2) 合約餘額

合約負債－流動

	期初餘額	期末餘額	差異數
銷售商品	\$ 1,306	1,561	255

合併公司民國107年1月1日至9月30日合約負債餘額增加係因新增履約義務尚未滿足，另期初餘額於本期全數認列為收入。

(3) 客戶合約收入之細分

107年1月1日至9月30日

	應報導部門		總計
	模具部門	電子零件部門	
<u>商品或勞務之類型</u>			
商品銷售收入	\$ 5,588	1,021,536	1,027,124
<u>收入認列時點</u>			
於某一時點	\$ 5,588	1,021,536	1,027,124
隨時間逐步滿足	—	—	—
合 計	\$ 5,588	1,021,536	1,027,124

(十七) 營業外收入及支出

1. 其他收入

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
利息收入				
銀行存款	\$ 569	511	1,829	1,408
租金收入	320	320	964	964
回收收入－邊料及廢藥水	79	493	511	848
呆帳溢提轉列其他收入	—	(3,332)	—	102
處分投資利益	—	—	—	1,291
其 他	1,032	776	1,791	988
合 計	\$ 2,000	(1,232)	5,095	5,601

2. 其他利益及損失

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
外幣兌換(損)益	\$ 47	476	4,211	(4,423)
處分及報廢不動產、廠房及設備(損失)利益	(352)	(224)	2,894	(129)

賠償損失	(2)	(7)	(651)	(90)
其 他	(17)	(38)	(40)	(41)
合 計	\$ (324)	207	6,414	(4,683)

3. 財務成本

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
利息費用				
銀行借款	\$ (3,944)	(3,794)	(11,896)	(10,305)

(十八)員工福利、折舊及攤銷費用依功能別彙總如下：

	107年7月至9月			106年7月至9月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	47,171	12,607	59,778	42,183	11,335	53,518
勞健保費用	2,753	1,809	4,562	2,834	1,588	4,422
退休金費用	1,531	2,169	3,700	1,598	1,461	3,059
其他員工福利費用	3,724	1,789	5,513	4,321	1,729	6,050
折舊費用	24,949	3,817	28,766	29,648	3,989	33,637
攤銷費用	(225)	271	46	711	375	1,086

	107年1月至9月			106年1月至9月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	148,671	42,374	191,045	116,857	34,673	151,530
勞健保費用	8,303	5,252	13,555	8,245	5,188	13,433
退休金費用	4,601	5,699	10,300	4,763	4,681	9,444
其他員工福利費用	11,472	5,353	16,825	12,161	4,619	16,780
折舊費用	82,105	12,007	94,112	92,602	11,590	104,192
攤銷費用	1,240	524	1,764	1,751	1,146	2,897

截至民國107年及106年9月30日合併公司員工人數分別為562人及563人，其計算基礎與員工福利費用一致。

(十九)所得稅

合併公司係依國際會計準則公報第34號「期中財務報導」第B12段規定衡量及揭露期中之所得稅費用。

1. 所得稅費用(利益)

所得稅費用(利益)主要組成如下：

認列於損益之所得稅

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
當期所得稅：				
當期所得產生之				
所得稅	\$ 5,317	8,270	13,793	23,196
以前年度所得稅				
(高)低估	—	—	107	186
當年度之所得稅				
費用	5,317	8,270	13,900	23,382
遞延所得稅				
與暫時性差異之原始				
產生及迴轉有關之				
遞延所得稅	2,398	1,904	5,424	4,686
與所得稅抵減有關之				
遞延所得稅費用	—	—	—	—
遞延所得稅資產之沖				
減	64	54	196	169
所得稅稅率變動產生				
之遞延所得稅影響				
數(註)	—	—	4,336	—
小 計	2,462	1,958	9,956	4,855
與其他綜合損益組成部				
份相關之所得稅				
(費用)利益	—	—	—	—
認列於損益之所得稅費				
用合計	\$ 7,779	10,228	23,856	28,237

註：民國 107 年修正所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅費用已於稅率變動當期全數認列。

2. 本公司營利事業所得稅結算申報已核定至民國 104 年度。

3. 本公司民國 99 年度起所得稅稅率為 17%，並依「基本稅額條例」計算基本稅額。民國 107 年修正所得稅法，將營利事業所得稅率自民國 107 年度起提高至 20%，此外，民國 107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。又民國 98 年 1 月修正所得稅法第三十九條條文，已將營利事業虧損扣抵年限由 5 年延長為 10 年。

(二十)每股盈餘

1. 合併公司為簡單資本結構，故僅計算基本每股盈餘(虧損)。
2. 計算基本每股盈餘(虧損)時，減資彌補虧損之影響業已追溯調整，該減資基準日訂於民國 106 年 11 月 15 日。因追溯調整，民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本每股盈餘(虧損)變動如下：

單位：每股元

	107年 7月至9月	107年 1月至9月	追溯調整前		追溯調整後	
			106年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘(虧損) \$	(0.17)	(0.86)	0.15	(0.41)	0.21	(0.59)

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因無具有稀釋作用之潛在普通股，是以僅列示基本每股盈餘(虧損)。

計算基本每股盈餘(虧損)之分子分母揭露如下：

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
歸屬於業主淨利(損) \$	(8,498)	10,439	(42,480)	(29,202)

單位：千股

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
普通股已發行加權平均 股數(追溯前)	—	71,414	—	71,414
減資彌補虧損	—	(21,312)	—	(21,312)
普通股已發行加權平均 股數	50,102	50,102	50,102	50,102
減：庫藏股加權股數 (詳附註六(十五)、9 說明)	(702)	(702)(註)	(702)	(702)(註)
用以計算基本每股(損 失)盈餘之普通股加 權平均股數	49,400	49,400	49,400	49,400

(註)原買回股數 1,000 千股追溯調整減資銷除 298 千股後，為 702 千股。

(二十一)現金流量表之非現金交易揭露

僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月至9月	106年1月至9月
購買不動產、廠房及設備	\$ 49,410	63,724
加：期初應付設備款	6,920	5,836
期初其他應付票據	—	—

減：期末應付設備款	(5,928)	(2,839)
期末其他應付票據	—	—
本期支付現金	\$ 50,402	66,721

(二十二) 來自籌資活動之負債之變動

合併公司來自籌資活動之負債之調節如下：

	107.1.1	現金流量	107.9.30
短期借款	\$ 459,422	(248,860)	210,562
長期借款(含一年內到期)	243,257	266,743	510,000
來自籌資活動之負債	\$ 702,679	17,883	720,562

七、關係人交易事項

金利精密工業股份有限公司為合併公司之最終控制者，金利精密工業股份有限公司與其子公司間之交易金額及餘額，於編製合併財務報告時予以銷除，並未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易明細揭露如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
建德工業股份有限公司 (以下簡稱『建德公司』)	對合併公司採權益法之關聯企業
日本電產科寶電子株式會社 (以下簡稱『科寶電子公司』)	非控制權益
杭州科明電子有限公司 (以下簡稱『杭州科明』)	非控制權益之關聯企業
全體董事、監察人、總經理及副總經理	為合併公司主要管理階層

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷 貨

關 係 人 名 稱	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
科寶電子公司	\$ 25,876	4,338	85,080	6,932
杭州科明	148,785	155,502	451,444	366,552
合 計	\$ 174,661	159,840	536,524	373,484

上開同種類同規格之材料、電子零件及外購成品，合併公司皆售予關係人，未銷售予一般客戶，因此無法與一般客戶比較；以上銷售其收款期間約一至四個月。

2. 進 貨

關 係 人 名 稱	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
杭州科明	\$ 356	1,104	1,959	3,295

係本公司向關係人購買原料，上開進貨係按一般進貨及付款條件，與一般廠商相同，期限為一至三個月。

3. 應收帳款

關 係 人 名 稱	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
應收帳款：			
科寶電子公司	\$ 21,717	11,236	3,714
杭州科明	167,100	129,740	134,275
合 計	\$ 188,817	140,976	137,989

4. 應付票據及帳款

關 係 人 名 稱	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
應付票據：			
建德公司	\$ 61	—	8
應付帳款：			
杭州科明	\$ 474	121	98

5. 其他應付款—應付費用

關 係 人 名 稱	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
科寶電子公司	\$ —	402	300

6. 預收貨款

關 係 人 名 稱	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
科寶電子公司	\$ —	873	744

7. 製造、營業費用及營業外收入

關 係 人 名 稱	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
製造費用：				
建德公司	\$ 21	—	61	8
株式會社鈴木	—	103	—	303
合 計	\$ 21	103	61	311

營業外收入—股利收入

建德公司	\$ 261	217	261	217
------	--------	-----	-----	-----

8. 主要管理階層之獎勵

項 目	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
短期員工福利	\$ 2,751	2,832	7,930	7,854
退職後福利	70	70	210	215
其他長期員工福利	—	—	—	—
離職福利	—	—	—	—
股份基礎給付	—	—	—	—
合 計	\$ 2,821	2,902	8,140	8,069

八、抵(質)押之資產

下列資產業已提供作為擔保品：

項目	用途	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
不動產廠房及設備 (含投資性不動產)	長、短期借款	\$ 328,528	438,806	445,176
其他流動資產－其他	短期借款及	76,892	26,673	14,865
一受限制活期存款及定期存款	購置機器設備			
合 計		\$ 405,420	465,479	460,041

九、重大或有負債及其他未認列之合約承諾

(一)本公司已開狀未使用信用狀金額明細如下：

單位：外幣／千元

	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
美金	\$ 54	465	45
日幣	\$ 1,839	—	—

(二)本公司保證匯票承兌明細如下：

單位：外幣／元

	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
美金	\$ 364,771.62	134,204.27	145,625.91
日幣	\$ 689,310	10,412,911	—

(三)本公司截至民國 107 年 9 月底、106 年 12 月底及 106 年 9 月底為提供短期借款之保證票據分別為 66,000 千元、33,000 千元及 33,000 千元；質押活期存款分別為 10,035 千元、10,031 千元及 14,865 千元；質押外幣定期存款分別為 66,857 千元、16,642 千元及 0 千元。

(四)本公司與嘉興金利公司簽訂經營管理技術服務顧問合約所收取之技術顧問收入，合約內容如下：

契 約 期 限	技 術 合 作 授 權	報 酬
107.01.01 ~ 108.12.31	由本公司派遣人員至嘉興金利協助技術建立與經營管理作業。	本公司每年應向嘉興金利收取美金 500,000 元(含代扣當地所得稅 10%及其他稅捐約 5%)，於每年 6 月 30 日及 12 月 31 日各收取一半；另派駐人員之薪資、伙食及交通費，由嘉興金利公司負擔。

(五)交易訴訟案：

本公司為億光電子工業股份有限公司(以下簡稱億光電子)之LED(發光二極體)支架供應商，於民國103年11月簽訂銷售合約，為配合該公司營運所需，爰依合約之約定將所生產之支架交付予中國江蘇省蘇州市吳江區之億光電子(中國)有限公司(以下簡稱吳江億光)，自民國106年4月起，億光電子以本公司交付予吳江億光之LED支架存有瑕疵為由拒絕支付相關貨款，經多次溝通協商無效，本公司遂於民國107年8月向億光電子提起法律訴訟請求支付貨款15,963千元及後續備料及半成品損失7,382千元，共計23,345千元。

又本公司為生產上述LED支架所需遂向億光電子購買洗模橡膠、脫模膠餅及膠餅等專屬原料約1,261千元，緣雙方對品質瑕疵發生爭議，經多次協商未果，本公司遂止付該筆款項，嗣後於民國107年9月4日收到台灣板橋地方法院支付命令(文號：107年度司促第17958號)，要求本公司支付上述購料款，對此本公司提出民事異議。

十、重大之災害損失：無。

十一、重大之期後事項：無。

十二、其他

(一)金融工具

1. 金融工具之種類

	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
(1) <u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量(107 年)			
放款及應收款(106 年)			
現金及約當現金	\$ 91,953	159,919	148,486
應收票據、應收帳款及 其他應收款	407,302	391,952	411,553
本期所得稅資產	812	697	652
受限制銀行存款	76,892	26,673	14,865
存出保證金	6,043	17,805	5,845
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	2,704	—	—
—非流動(107 年)			
以成本衡量之金融資產	—	1,930	7,310
—非流動(106 年)			
合 計	\$ 585,706	598,976	588,711

(2)金融負債

按攤銷後成本衡量

短期借款	\$ 210,562	459,422	459,683
應付票據、應付帳款及 其他應付款	221,324	232,339	208,818
本期所得稅負債	5,378	5,948	8,107
長期借款(含一年內到期部份)	510,000	243,257	245,758
淨確定福利負債－非流動	50,457	51,430	57,606
存入保證金	278	278	278
合 計	\$ 997,999	992,674	980,250

2. 信用風險

(1)信用風險之暴險

合併公司主要的潛在信用風險係源自於現金與應收客戶款項。現金存放於不同之金融機構。合併公司已控制暴露於每一金融機構之信用風險，且現金不會有重大之信用風險顯著集中之虞。應收款項皆於正常收款期間，經評估已提列適當呆帳率，且定期評估備抵呆帳之適足性，故預期無重大信用風險。

合併公司之銷售對象有集中在少數客戶之情形，截至民國107年及106年9月30日止，合併公司應收帳款總額分別有83.05%及88.63%係集中發生於前十大銷售客戶。

(2)減損損失

民國107年9月30日合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

	未 逾 期	逾期 120 ~180 天	逾期 180 ~365 天	逾期超過 365 天	合計
預期信用損失率	\$ 0.09%	5.04%	10.99%	100%	
總帳面金額	402,120	4,825	728	16,492	424,165
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(356)	(243)	(80)	(16,492)	(17,171)
攤銷後成本	\$ 401,764	4,582	648	—	406,994

民國106年12月31日及9月30日應收票據及帳款帳齡分析如下：

	106.12.31		106.9.30	
	總 額	減 損	總 額	減 損
未 逾 期	\$ 361,437	286	373,663	344
逾期 120~180 天	19,797	1,000	29,587	1,416
逾期 180~365 天	13,302	1,516	10,492	1,060
逾期超過 365 天	4,403	4,403	2,561	2,561
合 計	\$ 398,939	7,205	416,303	5,381

合併公司對上述應收票據及帳款之備抵呆帳評估，主要係依經濟環境、與客戶約定付款期限及廣泛分析標的客戶之信用評等而提列。

應收票據及帳款之備抵科目係用於記錄呆帳費用，當合併公司認為款項無法收回時，逕將備抵沖轉金融資產。

3. 流動性風險

合併公司藉由現金及約當現金及銀行借款等合約以維持財務彈性。下表係彙總合併公司金融負債之合約所載付款之到期情形，依據最早可能被要求還款之日期並以其未折現現金流量編製，所列金額亦包括約定之利息。以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據報導期間結束日殖利率曲線推導而得。

107年9月30日	帳面金額	合約現金流量	6個月以內	6~12個月	1~2年	2~5年	超過5年
<u>非衍生金融負債</u>							
銀行借款	720,562	720,562	150,465	63,097	11,000	496,000	—
應付票據	40,738	40,738	40,738	—	—	—	—
應付帳款	116,867	116,867	116,867	—	—	—	—
其他應付款	63,719	63,719	63,719	—	—	—	—
本期所得稅負債	5,378	5,378	5,378	—	—	—	—
其他非流動負債	278	278	—	—	278	—	—
—存入保證金							
106年12月31日	帳面金額	合約現金流量	6個月以內	6~12個月	1~2年	2~5年	超過5年
<u>非衍生金融負債</u>							
銀行借款	702,679	702,679	456,055	75,872	72,505	87,116	11,131
應付票據	81,212	81,212	81,212	—	—	—	—
應付帳款	89,714	89,714	89,714	—	—	—	—
其他應付款	61,413	61,413	61,413	—	—	—	—
本期所得稅負債	5,948	5,948	5,948	—	—	—	—
其他非流動負債	278	278	—	—	278	—	—
—存入保證金							
106年9月30日	帳面金額	合約現金流量	6個月以內	6~12個月	1~2年	2~5年	超過5年
<u>非衍生金融負債</u>							
銀行借款	705,441	705,441	447,252	84,936	72,505	88,466	12,282
應付票據	89,515	89,515	89,515	—	—	—	—
應付帳款	70,935	70,935	70,935	—	—	—	—
其他應付款	48,368	48,368	48,368	—	—	—	—
本期所得稅負債	8,107	8,107	8,107	—	—	—	—
其他非流動負債	278	278	—	—	278	—	—
—存入保證金							

合併公司並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

4. 匯率風險

(1) 匯率風險之暴險

合併公司暴露於重大外幣匯率風險之金融資產及負債如下：

單位：新台幣千元\外幣千元

	107.9.30			106.12.31			106.9.30					
(外幣：功能性貨幣)	外	幣	匯 率	新 台 幣	外	幣	匯 率	新 台 幣	外	幣	匯 率	新 台 幣
金融資產												
貨幣性項目												
美 元：新台幣	4,358		30.53	133,015	4,498		29.76	133,853	5,277		30.26	159,692
日 圓：新台幣	4,643		0.27	1,250	1,589		0.26	420	870		0.27	234
人民幣：新台幣	6,178		4.44	27,405	11,007		4.57	50,247	10,197		4.55	46,405
美 元：人民幣(註)	377		6.88	11,498	129		6.52	3,827	114		6.65	3,450
日 圓：人民幣(註)	87		0.06	23	87		0.06	23	87		0.06	23
港 幣：人民幣(註)	15		0.88	57	—		—	—	15		0.85	57
非貨幣性項目												
港幣：新台幣	—		—	—	—		—	—	1,378		3.87	5,337
金融負債												
貨幣性項目												
美 元：新台幣	195		30.53	5,955	7		29.76	201	15		30.26	455
日 圓：新台幣	10,327		0.27	2,780	12,139		0.26	3,207	24,530		0.27	6,601
港 幣：新台幣	23		3.9	92	35		3.81	135	38		3.87	149
美 元：人民幣(註)	101		6.88	3,097	241		6.52	7,176	304		6.65	9,189
日 圓：人民幣(註)	27,711		0.06	7,460	28,855		0.06	6,831	8,371		0.06	2,253

註：由於合併個體中部份個體之功能性貨幣非為新台幣，因此於揭露時亦須予以考量，例如某一子公司之功能性貨幣為人民幣，持有美金之外幣部位亦須列入考量。

(2) 敏感性分析

合併公司之匯率風險主要來自於以外幣計價之現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、借款、應付帳款、其他應付款及對國外營運機構之淨投資等，於換算時產生外幣兌換損益。民國107年及106年6月30日當新台幣相對於美金、日圓及港幣貶值1%，而其他所有因素維持不變之情況下，下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值1%時，將影響稅後淨利之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值1%時，其對稅後淨利影響將為同金額之負數。

單位：千元

	107年1月至9月	106年1月至9月
變動1%之(損)益		
美 金	\$ 1,084	1,274
日 圓	(72)	(71)
港 幣	—	44
人 民 幣	219	385

5. 利率分析

合併公司之金融資產及金融負債利率暴險於本附註之流動性風險管理中說明。

有關利率風險之敏感度分析，係依非衍生工具於報導日之利率暴險而決定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加或減少1%，在其他變數維持不變之情況下，合併公司民國107年及106年1月1日至9月30日稅後淨利將減少或增加7,206千元及7,054千元，主因係合併公司借款利率變動所致。

6. 公允價值

(1) 公允價值資訊

① 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- A. 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定，包括上市(櫃)公司股票及基金受益憑證。
- B. 遠期外匯合約及換匯交易合約之公允價值係以遠期匯率報價及相對應之殖利率曲線衡量。
- C. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之國內外非上市(櫃)權益投資皆按第三等級評價。公允價值係採可類比上市上櫃公司法，參考從事相同或類似業務之企業，其股價於活絡市場交易之成交價格、該等價格所隱含之價值乘數及相關交易資訊，以決定該權益投資之價值。重大不可觀察輸入值如下，當本益比乘數增加、股價淨值乘數增加、市場流通性折價降低，該等投資公允價值將會增加。

② 認列於資產負債表之公允價值衡量

金融工具於原始認列後以公允價值衡量，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為一至三等級：

- A. 第一等級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價(未經調整)。
- B. 第二等級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值推導公允價值。

C. 第三等級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值(不可觀察之輸入值)推導公允價值。

(2)以公允價值衡量之金融工具

①民國107年9月30日以公允價值衡量之金融工具，合併公司依資產性質、特性與風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
107年9月30日				
<u>重複性公允價值</u>				
權益工具投資				
透過其他綜合損益按公允價值衡量				
之金融資產—非流動	\$ —	—	2,704	2,704
(國內非上市櫃股票)				

②民國106年12月31日及9月30日止合併公司並無以公允價值衡量之金融工具，故毋須揭露按公允價值之可觀察程度分為第一至第三等級等三層級資訊。

③金融工具以第三等級公允價值衡量之調節

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—權益工具

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,930
透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產未實現損益	774
期末餘額	\$ 2,704
當期末實現其他利益	\$ —

④重大不可觀察輸入值(第三等級)之公允價值衡量之量化資訊

項目	評價技術	重大不可觀察輸入值	重大不可觀察輸入值 與公允價值關係
透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產—無活絡 市場之權益工具投 資	可類比上市 上櫃公司法	· 股價淨值比乘數 (107.9.30 為 1.08 及 2.12) · 本益比乘數 (107.9.30 為 22.55 及 24.09) · 缺乏市場流通性折價 (107.9.30 為 40%)	· 股價淨值比乘數及 本益比乘數愈高， 公允價值愈高。 · 缺乏市場流動性折 價愈高，公允價值 愈低。

⑤對第三等級之公允價值衡量，公允價值對合理可能替代假設之敏感度分析

合併公司對金融工具之公允價值衡量係屬合理，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融工具，若評價參數變動，則對本期其他綜合損益之影響如下：

	輸入值	向上或下變動	公允價值變動反應於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動
民國 107 年 9 月 30 日				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
無活絡市場之權益工具投資	缺乏市場流動性折價	10%	451	(451)

合併公司有利及不利變動係指公允價值之波動，而公允價值係根據不同程度之不可觀察之投入參數，以評價技術計算而得。

(3)非以公允價值衡量之金融工具

①衡量公允價值所採用之評價技術及假設

公允價值係指衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所需支付之價格。合併公司衡量或揭露金融資產及金融負債公允價值所使用之方法及假設如下：

現金及約當現金、受限制銀行存款、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金、應付票據及帳款、其他應付款與存入保證金之公允價值約等於帳面金額，主要係此類工具之到期期間短。

②公允價值與帳面金額

除列於下表者外，合併公司認為其他按攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債於本財務報告中之帳面金額趨近於公允價值：

	107. 9. 30		106. 12. 31		106. 9. 30	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
按攤銷後成本衡量之金融資產—107 年放款及應收款—106 年						
存出保證金—高爾夫球證	\$ 2,360	5,520	2,360	6,050	2,360	6,100

③決定公允價值所採用之利率

用以估計現金流量折現之利率係以報導日政府殖利率曲線加計適當信用價差為依據，利率如下：

	107 年 1 月至 9 月	106 年 1 月至 9 月
長短期借款	1.5394%~4.35%	1.8%~4.5675%

(二)財務風險管理

1. 概要

合併公司因金融工具之使用而暴露於下列風險：

- (1)信用風險
- (2)流動性風險
- (3)市場風險

本附註表達合併公司上述各項風險之暴險資訊、合併公司衡量及管理風險之目標、政策及程序。進一步量化揭露請詳合併財務季報告各該附註。

2. 財務風險管理架構

董事會全權負責成立及監督合併公司之風險管理架構。董事會則由董事長室及集團營運中心發展及控管合併公司之財務風險管理政策，並定期向董事會報告其運作。

合併公司之財務風險管理政策之建置係為辨認及分析合併公司所面臨之財務風險，評估財務風險之影響，並執行相關規避財務風險之政策。財務風險管理政策經定期覆核以反映市場情況及合併公司運作之變化。合併公司係透過訓練、管理準則及作業程序等內部控制，致力發展有紀律且具建設性之控制環境，使所有員工皆了解到自身之角色及義務。

合併公司之董事會係監督管理階層如何監控合併公司財務風險管理政策及程序之遵循，並覆核合併公司對於所面臨風險之相關財務風險管理架構之適當性。內部稽核人員係協助合併公司董事會扮演其監督角色。該等人員進行定期及例外覆核財務風險管理控制及程序，並將覆核結果報告予董事會。

3. 信用風險

信用風險係合併公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要係來自合併公司應收客戶之帳款及票據與銀行存款。

(1)應收帳款及票據

業務單位係依循合併公司之顧客信用風險之政策、程序及控制以管理客戶之信用風險。所有客戶之信用風險評估係綜合考量該客戶之財務狀況、以往之歷史交易經驗、目前經濟環境以及合併公司內部評等標準等因素。

合併公司設置有備抵呆帳帳戶以反映對應收帳款及票據已發生損失之估計。備抵帳戶主要組成部分包含與個別重大暴險相關之特定損失組成部分，及為了相似資產群組之已發生但尚未辨認之損失所建立之組合損失組成部分。組合損失備抵帳戶係根據相似金融資產之歷史收款統計資料決定。

(2)銀行存款

銀行存款之信用風險係由合併公司財務部衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之銀行，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險之虞。

4. 流動性風險

流動性風險係合併公司無法交付現金或其他金融資產以清償金融負債，致未能履行相關義務之風險。合併公司管理流動性之方法係盡可能確保合併公司在一般及其壓力之情況下，皆有足夠之流動資金以支應到期之負債，而不致發生不可接受之損失或使合併公司之聲譽遭受到損害之風險。

合併公司於民國107年及106年9月30日未使用之借款額度分別為325,722千元及405,773千元。

5. 市場風險

市場風險係指因市場價格變動，如匯率及利率變動而影響合併公司之收益或所持有金融工具價值之風險。市場風險管理之目標係管控市場風險之暴險程度在可承受範圍內，並將投資報酬最佳化。

(1) 匯率風險

合併公司暴露於非以合併公司每一個體之功能性貨幣計價之銷售、採購及借款交易所產生之匯率風險。合併公司每一個體之功能性貨幣包括新台幣、美金及人民幣。該等交易主要之計價貨幣有新台幣、美元、日圓、港幣及人民幣。合併公司之應收外幣款項與應付外幣款項之部分幣別相同，此時，若干部分會產生自然避險效果。

一般而言，合併公司借款幣別係與合併公司營運產生之現金流量之幣別相同，主要有美元、日圓及新台幣，在此情況下可提供經濟避險效果而無須簽訂衍生工具。

(2) 利率風險

合併公司政策係確保借款利率變動暴險，可依照國際經濟情勢及市場利率走勢進行評估，如市場利率走升，則選擇浮動或固定利率；一年內短期借款則選擇固定利率。

(3) 其他市價風險

合併公司除支應預期之耗用及銷售需求外，並未簽訂商品合約。

(三) 資本管理

1. 董事會政策係維持健全之資本基礎，以維繫投資人、債權人及市場之信心並支持未來營運之發展。董事會控管資本報酬率，同時控管普通股股利水準。
2. 合併公司資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比率，以支持企業營運及股東權益之極大化。合併公司依經濟情況以管理並調整資本結構，可能藉由調整股利支付、返還資本或發行新股以達成維持及調整資本結構之目的。
3. 民國107年及106年1月1日至9月30日合併公司資本報酬率(未考量財務成本因素)分別為(3.50)%及0.50%，係透過定期審核負債權益比率(槓桿比率)以對權益進行監控。報導日之負債權益比率(槓桿比率)如下：

	107. 9. 30	106. 12. 31	106. 9. 30
負債總額	\$ 1, 097, 170	1, 077, 426	1, 063, 588
減：現金及約當現金	(91, 953)	(159, 919)	(148, 486)
淨負債	\$ 1, 005, 217	917, 507	915, 102
權益總額	\$ 691, 212	736, 559	730, 750
負債權益比率(槓桿比率)	145. 43%	124. 57%	125. 23%

截至民國107年9月30日合併公司資本管理之方式並未改變，惟槓桿比率有上升之趨勢。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

民國107年9月30日合併公司依證券發行人財務報告編製準則之規定，應再揭露之重大交易事項相關資訊如下：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證情形：無。
3. 期末持有有價證券情形：詳表一。
4. 本期累積買進、賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
9. 從事衍生性商品交易應揭露事項：無。
10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：詳表二。

表一、期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部份)：

單位：新台幣千元

持有公司	有價證券種類	有價證券名稱	有價證券發行人與合併公司之關係	帳列科目	期				末	
					單位(股)	數帳面金額	持	股比	率	價
合併公司	非上市櫃股票	建德工業股份有限公司	對合併公司採權益法評價之投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	271,575	2,371		0.30%		2,371
	非上市櫃股票	金利佳國際有限公司(香港)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	—	—		—		—
	非上市櫃股票	起棒生技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	50,000	333		5.00%		333

註1：請詳附註六(五)之說明。

註2：上列有價證券於民國107年9月30日，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

表二、母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

單位：新台幣千元

編號 (註一)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人 之關係 (註二)	交 易 項 目	易			往 來 交 易 條 件	情 形		
					金 額	107年1月至9月			佔合併總營收或合併總資產之比率(註三)	107年1月至9月	106年1月至9月
						107年1月至9月	106年1月至9月				
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	銷貨	\$	21,776	\$	13,507	所銷售之產品僅售於關係人，因此無法與一般客戶比價	2.12%	1.46%
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	進貨	\$	663	\$	971	按一般付款條件，與一般廠商相同	0.06%	0.10%
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	處分不動產、廠房及設備利益	\$	558	\$	2,641	因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定	0.05%	0.28%
0	嘉興金利精密電子有限公司	金利精密工業股份有限公司	1	其他收入－技術顧問收入(註四)	\$	11,384	\$	9,083	依合約約定，每半年收取一次	1.11%	0.98%
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	應收帳款	\$	3,207	\$	1,476	收款期間為一至四個月	0.18%	0.08%
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	其他應收款	\$	3,820	\$	15,643	依合約約定收款	0.21%	0.87%
0	金利精密工業股份有限公司	東莞市金鴻利光電科技有限公司	1	暫付款	\$	867	\$	966	依雙方協議之條件收款	0.05%	0.05%
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	應付帳款	\$	73		—	付款期間為一至三個月	—	—
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	其他收入－模具設計收入	\$	786		—	依合約約定收款	0.08%	—
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	其他收入－成品、模具零件	\$	2,001		—	依合約約定收款	0.19%	—

註一：0代表合併公司、1代表子公司。

註二：1代表合併公司對子公司、2代表子公司對合併公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期
中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：係合併公司與嘉興金利所簽訂之技術服務合約，請詳附註九(四)之揭露。

以上交易於編製合併財務報告時業已沖銷。

(二)轉投資事業相關資訊(不包含大陸被投資公司)

民國107年9月30日合併公司之轉投資資訊如下：

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末單位(股)	持 比	持 帳面金額		有被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期末	去年年底							
合併公司	金利國際科技有限公司(BVI)	P.O. BOX 3321 ROAD TOWN. TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	以間接轉投資大陸子公司—嘉興金利及東莞市金鴻利為目的。	\$ 215,585	\$ 204,924	6,630,708股	100.00%	\$ 407,070	\$ 25,805	\$ 30,222	合併公司之子公司。 (註1、2、3)	
合併公司	金利全球有限公司(BVI)	DRAKE CHAMBERS, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	從事一般貿易業務	\$ 32	\$ 32	1股	100.00%	\$ 32	—	—	合併公司之子公司。 (註3)	

註1：合併公司本年度認列金利國際科技有限公司(BVI)之投資收益30,222千元，其中除被投資公司本年度利益25,805千元外，尚包含認列上年度順流交易之未實現收益4,928千元於本年度度實現及減除順流交易本期未實現利益511千元。

註2：合併公司為拓展海外市場，於民國107年6月份對金利國際科技有限公司(BVI)現金增資10,661千元，再間接轉投資大陸設立南通市金贊精密電子有限公司。

註3：上述之被投資公司除金利全球係屬非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱外，餘業經會計師核閱在案。

(三)大陸投資資訊

1. 轉投資大陸地區之事業相關資訊

單位：新台幣千元/美金元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本自台港匯出累積投資金額	本自台港匯出金額	本或投資匯出金額	本自台港匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	合併公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益	期末投資金額	截至本期止匯投資收益
嘉興金利精密電子有限公司(註十一)	各種半導體、光電子專用材料開發、電子專用設備、儀器接插件等之生產及銷售。	人民幣 61,729,169.30 (折合NTD 233,060千元) (註三、五及八)	(註一)	138,052 (註五)	—	—	138,052 (註三、五)	US\$ 1,295,316.28 (折合NTD 39,044)	66.60%	US\$ 862,680.64 (折合NTD 26,003) (註二、一)	US\$ 12,010,679.51 (折合NTD 366,626)	NTD193,252 (註六)
東莞市金鴻利光電科技有限公司(註十一)	光電產品及零件、電子五金產品之批發、佣金代理及進出口業務及產品售後服務。	港幣 1,000,000 (折合NTD 4,091千元) (註二、八)	(註一)	3,962	—	—	3,962 (註三)	US\$ -2,708.61 (折合NTD-82) (註二、2)	100.00%	US\$ -2,708.61 (折合NTD-82) (註二、2)	US\$ 1,043.64 (折合NTD32)	—
南通金黃精密電子有限公司(註十一)	半導體、光電子/汽車專用材料研發及生產；電子產品批發及銷售。	美元 1,850,000 (折合NTD 56,143千元) (註三、九)	(註一)	45,713	10,661	—	56,379	US\$ 124.75 (折合NTD4) (註二)	100.00%	US\$ 124.75 (折合NTD4) (註二、2)	US\$ 1,766,180.59 (折合NTD 53,913)	—

2. 轉投資大陸限額

大陸被投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出投資金額	經濟部核准投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部大陸投資審議會規定
嘉興金利精密電子有限公司	US\$453萬元 (折合NTD138,052千元)	US\$553萬元 (註三) (折合NTD168,527千元)	—	—
東莞金鴻利光電科技有限公司	US\$13萬元 (折合NTD 3,962千元)	US\$ 13萬元 (註三) (折合NTD 3,962千元)	—	—
南通金黃精密電子有限公司	US\$185萬元 (折合NTD 56,379千元)	US\$500萬元 (註三) (折合NTD152,375千元)	—	—

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：1. 認列投資損益份額之基礎，按經會計師核閱之財務報表予以認列。

2. 認列投資損益份額之基礎，按未經會計師核閱之財務報表予以認列。

註三：經濟部投資審議委員會核准投資文號：

核 准 文 號	核 准 文 號
(1)投審(88)二字第 88730639 號函	(10)投審(91)二字第 091039394 號函
(2)投審(90)二字第 89039298 號函	(11)投審(93)二字第 093032496 號函
(3)投審(90)二字第 90013505 號函	(12)投審(94)二字第 094010035 號函
(4)投審(90)二字第 90021458 號函	(13)投審(94)二字第 094018524 號函
(5)投審(90)二字第 90021459 號函	(14)經審二字第 09600217040 號函
(6)投審(90)二字第 90026849 號函	(15)經審二字第 09600440320 號函
(7)投審(90)二字第 90032097 號函	(16)經審二字第 09700053980 號函
(8)投審(90)二字第 90033166 號函	(17)經審二字第 10300266580 號函
(9)投審(91)二字第 091015532 號函	(18)經審二字第 10600117910 號函

本表之本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額及經濟部投審會核准投資金額係依期末美元對新台幣之匯率 30.475 折算之。

註四：依據經濟部民國 97 年 8 月 29 日經審字第 09704604680 號：在大陸地區從事投資或技術合作審查原則規定之限額計算(註：即合併淨值 60%)。

註五：實收資本額與實際匯出轉投資金額之差異為新台幣 32,284 千元係因「嘉興金利」於民國 96 年度辦理現金增資美金 1,500,000 元，其中美金 500,000 元由金利公司匯出；餘美金 1,000,000 元由金利國際科技有限公司(BVI)以當年度「嘉興金利」發放之現金股利做為現金增資之繳入股款。

註六：民國 97 年度、99 年度、100 年度匯回現金股利計 81,290 元；104 年第二季匯回之現金股利 10,276 千元，合計 91,566 千元，截至民國 107 年 3 月底尚未向經濟部投審會報備，另民國 105 年第四季匯回現金股利 101,686 千元，已於民國 106 年向經濟部投審會完成報備。

註七：民國 104 年第 2 季以「金利國際 BVI」間接投資「東莞金鴻利」之投資案，業經經濟部投審會核准在案(經審二字第 10300266580 號)。

註八：民國 104 年第 2 季香港金利佳國際有限公司辦理現金減資暨轉讓股權案，業經經濟部投審會核准在案(經投審字第 10520709140 號)。

註九：民國 106 年第 2 季以「金利國際 BVI」間接投資「南通金贊」之投資案，業經經濟部投審會核准在案(經審二字第 10600117910 號)。

註十：期末投資帳面金額係以資產負債表日之銀行成交匯率加以換算；投資金額係以原始投資時匯率加以換算。

註十一：所揭露之資訊，於編製合併財務報告時業已沖銷。

3. 重大交易事項：

合併公司民國 107 年 9 月 30 日與大陸被投資公司直接或間接之重大交易事項，請詳「重大交易事項相關資訊」之說明。

十四、部門資訊

(一)營運部門資訊

單位：新台幣千元

	模具部門	電子零件部門	其他	調整及銷除	合計
107 年 7 月至 9 月					
收入					
來自外部客戶收入	\$ 2,080	336,311	—	—	338,391
部門間收入	—	—	—	—	—
收入總計	\$ 2,080	336,311	—	—	338,391
應報導部門(損)益	\$ (4,203)	43,961	(35,183)	—	4,575
106 年 7 月至 9 月					
收入					
來自外部客戶收入	\$ 3,192	363,123	—	—	366,315
部門間收入	—	—	—	—	—
收入總計	\$ 3,192	363,123	—	—	366,315
應報導部門(損)益	\$ 3,964	62,461	(37,615)	—	28,810
107 年 1 月至 9 月					
收入					
來自外部客戶收入	\$ 5,588	1,021,536	—	—	1,027,124
部門間收入	—	—	—	—	—
收入總計	\$ 5,588	1,021,536	—	—	1,027,124
應報導部門(損)益	\$ (9,125)	103,003	(99,461)	—	(5,583)
106 年 1 月至 9 月					
收入					
來自外部客戶收入	\$ 13,559	914,382	—	—	927,941
部門間收入	—	—	—	—	—
收入總計	\$ 13,559	914,382	—	—	927,941
應報導部門(損)益	\$ (4,523)	124,913	(98,868)	—	21,522

合併公司之主要營運決策者係以稅前營業損益衡量，並作為評估績效之基礎，由於未取得部門總資產及負債等資訊，故不予揭露。

合併公司有二個應報導部門：模具部門及電子零件部門。模具部門係製造各型號電子零件之模具，提供電子零件部門生產使用；電子零件部門係製造及販賣半導體精密沖壓零件予電子產品製造商。

合併公司之其他部門，主要係合併公司之後勤部門。上述部門於民國 107 年及 106 年前三季均未達應報導部門任何量化門檻。

合併公司之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同產品及勞務。由於每一策略性事業單位需要不同技術及行銷策略，故須分別管理。

合併公司未分攤總部管理成本、採權益法認列關聯企業損益份額、租金收入、利息收入、處分及報廢不動產、廠房及設備損益、處分採用權益法之投資損益、兌換損益、利息費用及所得稅費用至應報導部門。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效，故報導金額與主要營運決策者使用之報告一致。

除每一營運部門之退休金費用係以現金基礎認列及衡量外，營運部門之會計政策皆與附註四所述之重大會計政策彙總相同，合併公司營運部門損益係以稅前營業損益(不包括非經常發生之損益及匯兌損益)衡量，並作為評估績效之基礎。

(二)地區別財務資訊：

合併公司營運地區分為台灣及大陸地區，來自外部客戶之繼續營業單位收入與非流動資產依營運地區列示如下：

單位：新台幣千元

來自外部客戶之收入：

	107年1月至9月	106年1月至9月
台 灣	\$ 387,589	429,907
大陸地區	639,535	498,034
合 計	\$ 1,027,124	927,941

非流動資產：

	107.9.30	106.9.30
台 灣	\$ 536,226	583,716
大陸地區	311,673	266,070
合 計	\$ 847,899	849,786

非流動性資產不包括分類為金融工具及遞延所得稅資產等項目。

(三)重要客戶資訊

「合併公司」有關其收入占損益表上收入金額 10% 以上客戶明細如下：

單位：新台幣千元

客 戶 部 門 別	金 額	107 年 1 月 至 9 月	106 年 1 月 至 9 月
		佔「合併公司」 銷貨淨額 %	佔「合併公司」 銷貨淨額 %
A公司	電子零件部門 \$	451,444 43.95%	366,552 39.50%
B公司	電子零件部門 \$	112,843 10.99%	76,196 8.21%